

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

(平成24年度～平成26年度)

平成27年3月

金沢工業高等専門学校

目 次

I	自己評価結果	1
II	基準ごとの自己評価	
基準1	高等専門学校の目的	3
基準2	教育組織（実施体制）	7
基準3	教員及び教育支援者等	12
基準4	学生の受入	17
基準5	教育内容及び方法	21
基準6	教育の成果	29
基準7	学生支援等	32
基準8	施設・設備	37
基準9	教育の質の向上及び改善のためのシステム	40
基準10	財務	46
基準11	管理運営	50

I 自己評価結果

金沢工業高等専門学校は、高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている。

金沢工業高等専門学校（以下、本校）は、昭和 37 年に創立され、学校法人金沢工業大学（以下、学園）が設置する金次工業大学（以下、工大）と共に学園が目指すエ学アカデミアの実現を担って理念を共有し、5 年一貫の制度を活用した体験重視型教育を実施している。

本校は、平成 26 年 4 月 1 日、ルイス・バークスデール教授が校長に就任し、教育目標として「個を輝かせ、他と協働し、新たな価値を創造するグローバルイノベーターの育成 (To foster creative Innovators who can collaborate wire others to positively contribute to today's global world.)」を掲げる。

そして、このグローバルイノベーターを育成することをめざし、「2020Vision」という行動指針のもと 2015 年から 2020 年にかけて教育改革を行う。金沢高専の実践的な教育をさらに発展させ、「問題解決力」「チームワーク」「グローバルな視点」などエンジニアに必要な能力を一貫して学べるフレキシブルかつ統合的な教育体制を構築し、世界的工学教育 CDIO を実践することで創造力を育成する。

また、金沢工大との連携をこれまで以上に強めた進学コースを再構築することも目標の一つだ。本校で過ごす 15 歳から 20 歳にかけての 5 年間は、人生において大きく成長できる時期。学生の個性とやる気を開花させ、一人ひとりがカラフルなキャンパスライフを送れるように私たちは魅力的な学校づくりに尽力している。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○「創造実験・創造設計」を主柱とするものづくり教育

カリキュラムの主柱となるものづくり教育は、定義が不明確な課題に対する問題点を発見し、最善策を導き出せる創造的技術者を育成するために、デザイン思考やエンジニアリングデザイン等の手法を取り入れ、学生が主体となるプロジェクト型教育や実現場を想定した企業との連携教育の実施とその強化を図っている。

また、電気電子工学科・グローバル情報工学科に創造実験科目群、機械工学科には創造設計科目群を置き、その周りに一般科目と専門科目を学年ごとにくさび形に配置している。学びとった様々な能力を「創造実験・創造設計」で総合化・定着化することにより教育目標の達成を図っている。このように、学校の目的・目標をカリキュラム、各授業科目へと有効に連携させる体系的な教育課程を編成し成果を上げている。

○「工学・英語協同学習」によるグローバル人材育成教育

文部科学省G P事業に選定された「5年一貫の工学・英語協同学習とFD活動」の取組において、平成21年度より専門を教授する外国人教員について、各学科2人の体制を整え、全学科全学年にて工学・英語協同学習（CLE²：Collaborative Learning in Engineering and English）を展開し、4年次以降も英語で専門を学べる環境を整え、グローバル化に対応する教育の基盤構築のため、平成22年にはCDIOイニシアティブに加盟し、世界の工学教育を継続的に学ぶと共に当校の教育事例を発表する機会を得ている。この取組は平成24年度に工学教育協会の第16回工学教育賞を受賞している。

平成26年度の各学科の外国人教員教員数は、5月1日現在で、校長、英語科6名、電気電子工学科2名、機械工学科2名、グローバル情報学科2名、本校専任教員の4分の1に当たる13名が「英語で学ぶ授業」を実施し、今後、増員してさらに進展させる。

○就職について、就職率（就職者数／就職希望者数）は100%と極めて高く、就職先も製造業、サービス業、建設業、運輸・通信業などの当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科の専門分野に関連した工学系の大学となっている。

II 基準ごとの自己評価

<p>基準 1 高等専門学校の目的</p> <p>1-1 高等専門学校の目的（高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであること。また、学科及び専攻科ごとの目的が明確に定められていること。</p> <p>1-2 目的が、学校の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。</p>
--

【評価結果】

基準 1 を満たしている。

観点 1-1-①：高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

(観点に係る状況)

本校では、目的及び使命を学則第1条 (http://www.kanazawa-tc.ac.jp/pdf/handbook/07_rule.pdf) に掲げている。時代の変遷に伴い社会や産業構造の変化はあるものの、本校が社会に対して担う基本的な役割は不変であると考え、この使命は現在も継続している。

本学園は、昭和 32 年に設立した北陸電波学校を母体とし、その理念を基盤として昭和 40 年の金沢工業大学設立に合わせて、本校と大学が共有する建学綱領を「人間形成」「技術革新」「産学協同」と定め、三大建学綱領として掲げた。これを起源として教育・研究の環境及び支援組織を大学と共用し、充実した学習環境を整備してきたことが本校の特色となっている。

平成 14 年、本校及び大学は、学園の建学綱領に基づき、学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする工学アカデミアを形成し、三大建学綱領の具現化を目的とする卓越した教育と研究を実践し社会に貢献することを宣言した。工学アカデミアは、学園を構成する学生、理事、教職員が学園共同体の一員として行動する際、意思決定の根底をなす価値群である“KIT-IDEALS”を共有し、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同で共創による知恵の生産を行う場である。爾来、「思いやりの心」「知的好奇心」「共同で共創の精神」「誠実」「勤勉」「活力」「自律」「リーダーシップ」「自己実現」の 9 つのそれぞれの英語表記の頭文字からなる KIT-IDEALS が、学生、理事、教職員の行動規範となっている。

本校の教育目標及び教育実践目標は、使命、教育理念及び学校教育法上の高等専門学校の目的、更には現場技術者として社会から求められる知識・技能・態度を踏まえて策定されたものである。

本校に設置している電気電子工学科、機械工学科、グローバル情報工学科の各々の目的は、学則に掲げられており、また、各々の学習・教育目標は、学生便覧にカリキュラム全体像と共に明記している。

人間教育は、教養教育、数理教育、英語教育並びに人間形成教育で構成しており、学年とともに高度化される内容になっている。専門教育は、技術教育、技能教育、情報教育、資格取得及びインターンシップから構成されている。

一般教育では、人間力の基礎である「計算する」「読み」「書き」「話す」の 4 つを基本とする教育に視点を置いています。特に、エンジニアの基盤の顕在化を助長するため、工学の基礎である「数学」と「物理」の基礎力の充実を目指している。「話す」についてはグローバル化時代を視野に入れた国語力の強化と、外国人教員による英語の少

人数教育を実施し、「英語によるコミュニケーション能力の向上」に力を注いでいる。

「人間形成」を教育の根本理念とする本校は、「自然学苑教育」を人間教育の主要科目として必須化し、仲間と寝食を共にする合宿教育を行い「人間力の涵養」に努めている。

専門教育では、積み上げ式の創造実験・創造設計を教育の中心とした教育体系を構築している。ものづくりと専門教育を組み合わせることによって、学生の知識の深化に応じた問題発見・解決能力の発揚を図る。各創造実験・創造設計では、エンジニアリングデザイン手法とデザインシンキング手法を独自の観点で取り込むと共に、CDIO 教育理念：①「Conceive（考え出す）」②「Design（設計する）」③「Implement（実行する）」④「Operate（運用する）」の要素を修得できるよう基準を再編成し、実践的な技術者に必要な資質の養成を目指す。

本校を卒業した時点で身につけるべき学力や資質・能力も、前述した使命、教育理念、教育目標等との関連から、「人間性」「創造性」「国際性」「基礎力」及び「専門力」の 5 項目に分類し、学習する際の指針として、11 項目を設定し明確にしている。

これまでに示した本校の「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」及び「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」は、学校教育法第 115 条に示されている「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に基づき策定されている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、高等専門学校の趣旨である「実践的・創造的技術者を養成する高等教育機関」として、「使命」「教育理念」「教育目標」及び「学科ごとの目的と学習・教育目標」を定めているほか、達成しようとしている成果「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」を明確にしている。これらは、学校教育法上の目的を踏まえて策定していることに加えて、本校の最大の特色である「大学と教育・研究の環境及び支援組織を共有する」ことが基盤となっている。

以上のことから、本校は、高等専門学校としての目的、学科ごとの目的を個性や特色に応じて明確にし、その目的は学校教育法の定める目的から外れるものではない。

観点 1-2-①：目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」及び「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」は、学生便覧ならびにウェブサイトにて全て掲載し公開している。学生便覧は、毎年、全ての教職員と学生に配付し、教職員には年度始めに校長より学務会議及び非常勤を含めた教員会議で、学生には教員からオリエンテーションで説明している。

特に「教育理念」は、本校の教育の根幹を成すものであるため、三大建学綱領は毎日の学生の登下校、教職員の出退勤時に目に留まるように玄関に掲示し、全教職員にはこれらの考え方を示している。毎月発行する学園の情報誌「旦月会報」の表紙にも印刷している。また、学生には、KIT-IDEALS を教材の裏表紙や全ての教室に掲示し、日々の行動の規範となるように配慮している。

教職員に対する教育理念に関する説明は、新規採用者を対象とした新規採用者研修会にて学園理事長が説明することをはじめとし、全教職員が参加する新年互礼会、学園創立記念日、教職員の親睦団体である旦月会春の総会・冬の総会において学園理事長より説明され、教育目標を含めた教育方針を校長より説明している。

ここで述べられた内容は、「旦月会報」にもそのまま全文掲載され、全教職員に配付して理解を深めるための策を講じている。また、これらの内容は、学生も閲覧できるように校内のウェブサイトにも掲載している。

また、入学式と卒業式では、学園理事長及び校長が「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」及び「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」について言及している。この内容も新年互礼会と同様に「旦月会報」に活字として掲載され、全教職員に配付されると共にウェブサイトで公開している

近年は、社会からの要請に伴い、「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」の見直しを図ると共に、「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」の位置付けを整理した文書を全教職員に配付し、教員会議にて校長が直接説明した。

本校では「学校での教育」「学生の自己研鑽」及び「家庭教育」の三つが連携することを重視し、学生、教職員、保護者の三位一体教育を展開していることから、保護者に対しても、様々な機会を通して「使命」等を説明している。

教職員及び学生が、「使命」等を「実際に知っている」ということを把握するために、総合アンケートにて調査し、把握している。

(分析結果とその根拠理由)

本校の「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」及び「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」はすべて学生便覧に掲載し、教職員及び学生に配付することにより周知を図っている他、教職員に対しては、定期的な会議や研修において説明することにより絶えず教育の目的を振り返る機会を設けている。学生には、学年始めのオリエンテーション、教室への掲示、教材への記載、式典での説明等、様々な機会を通して日頃から意識するように配慮している。また、学校の構成員は教職員、学生に加えて保護者も含むという考えのもと、保護者に対しても同様、周知を図っている。

「使命」等の周知状況を把握するためのアンケート調査において、非常勤講師を含む全教職員については約9割が本校の使命を知っていると回答している。また、学生の約5割が知っていると回答している。

以上のことから、本校では、目的が、学校の構成員に周知されているといえる。

観点1-2-②：目的が、社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

本校の「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」及び「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」は、ウェブサイトに掲載することによって、社会に広く公表している。平成23年度から「情報公表」が義務化されたことに伴いホームページも一部見直し、「使命」等も階層ごとに読み易くするための工夫を施した。また、社会からのホームページの閲覧状況を把握するために、毎月、開催される教育支援機構連絡会でアクセス件数を確認している。

「入学案内」は、11,000部作り県内の全中学校に配付すると共に、教職員が石川県内の中学校約90校を年に3回訪問しアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーをはじめ、「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」を説明している。また、平成23年度より富山県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府の約1,000校に送付している。また、毎年8月、10月、11月に開催する体験入学、オープンキャンパス、入試説明会でも入学案内を配付すると共に、中学生とその保護者に説明している。平成26年度の体験入学参加者は中学生398名、保護者47名の計445名、オープンキャンパス参加者は中学生79名、保護者25名の計104名、入試説明会参加者は中学生90名、保護者93名の計183名であった。

企業に対しては、求人票に入学案内を同封して周知を図ると共に、企業説明会や企業訪問にて、直接説明する機会を設けている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」及び「卒業時に身につけるべき学力や資質・能力」等は、ウェブサイトに掲載している他、入学案内には、「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」を記載し、中学校訪問や体験入学、オープンキャンパス、入試説明会で積極的に説明している。就職先企業には、就職先への企業訪問時または郵便で入学案内を配付している。また、本校のホームページ中の情報公表のページは、平成25年度は、257,818件（学内：4,128件、学外：216,390件）、平成26年度は、1,338,641件（学内：40,311件、学外：93,558件）閲覧されていた。以上のことから、本校の「使命」等は、社会に対して広く公表しているといえる。また、平成27年度からは、英語のホームページを公開できるように準備している。

以上の内容を総合し、「基準1を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】**（優れた点）**

本校は「使命」「教育理念」「教育目標」「各学科の目的と学習・教育目標」を定め、卒業時に身に付けるべき学力・資質・能力を5項目、学習する際の指針を11項目に独自に設定して明文化している。本校における周知については、毎年学生と全教職員を対象に行うKTC 総合アンケート調査の中に設問を設けており、「建学綱領」「教育目標」については全教職員が「知っている」と回答していることから、周知に関する成果を上げていると認識している。

学外への周知においては、ウェブサイトをタイムリーに更新し、アクセス件数の月毎の確認を行っている。また入学案内も県内のみならず富山県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府の中学校へも送付し、全国の就職先企業に対しても求人票の送付の際に同封するなど、広く社会への周知を図っている。

学生及び教職員の使命等の周知について、さまざまな施策を行っている結果、KTC 総合アンケートにおいて全ての項目も「知っている」「ある程度知っている」が平成23年度と比較して増加している。

（改善を要する点）

本校では、その「使命」「教育理念」等を社会に広く周知する目的で体験入学、オープンキャンパス、入試説明会の中学生と保護者を対象としたイベントを開催しているが、オープンキャンパスは体験入学に比べて参加者が約4分の1という状況であり、参加者を増やすための改善が必要であると認識している。

教職員の「建学綱領」「教育目標」などに関する総合アンケートの結果、いずれの項目も平成23年度の結果に比べて、「全く知らない」の比率が上がっているため、建学綱領等に関する意識を高める改善策が必要である。

さらに、教育目標をグローバル化に適合したものにするため、CDIOシラバスを中心にしたカリキュラムに変更する方向で検討する。

基準 2 教育組織（実施体制）
2-1 学校の教育に係る基本的な組織構成（学科、専攻科及びその他の組織）が、教育の目的に照らして適切なものであること。
2-2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

【評価結果】

基準 2 を満たしている。

観点 2-1-①：学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

学科の構成は、「Ⅱ 目的」の下、設立当初の昭和 37年に電気工学科の1学科から出発し、昭和 38年に機械工学科を新設し 2学科体制となった。昭和 63年に情報工学分野の発達に伴い、コンピュータ関連の現場技術者を育成すべく、電気工学科を電気電子工学コースと情報工学コースの 2コース制とした。平成 15年に、コンピュータの更なる進化やインターネットの急速な発達など、情報化社会の現場技術者を育成すべく、電気工学科の電気電子工学コースを母体に電気情報工学科を、情報工学コースを母体に国際コミュニケーション情報工学科を設置し 3学科体制とした。その後も産業構造の変化や、中学校の視点からの学科名称の分かり易さなどを考慮し、平成 21年に電気情報工学科を電気電子工学科に、国際コミュニケーション情報工学科をグローバル情報工学科に名称変更を行い、現在、電気電子工学科、機械工学科、グローバル情報工学科の 3学科の構成としている。

継続して「Ⅱ 目的」に基づいた見直しを行い、科学技術の動向とグローバル化を踏まえて学科構成を見直し、その妥当性を確認し、学科ごとに学習・教育目標と卒業時に身につけるべき学力や資質・能力を定めている。

しかし、技術の高度化や産業のグローバル化は著しいスピードで発展し、情報技術者を志す学生に求められる能力も変化してきた。経済のグローバル化や産業構造の転換が進む中、企業からは、専門知識・技術のみならず、英語運用能力及びチームに貢献できる汎用能力、並びに企業活動に積極的提案・参画ができる人材の養成が求められている。

このような社会状況を踏まえ、平成 27年度からは、グローバル情報工学科をグローバル情報学科と改名し、従来の情報技術に加え、「モノ・コトづくり」の手法や企業活動・経営管理に関する知識を兼ね備え、幅広い分野で継続的に新しいものやシステム、組織など創り出す人材育成をめざす。

（分析結果とその根拠理由）

本校の学科は、「Ⅱ 目的」を基盤として養成すべき人材像を明確にした各学科の目的と、学習・教育目標を基に、時代の要請にも適合した3学科で構成している。各学科では、「Ⅱ 目的」に適合する各々の学科の目的と学習・教育目標及び卒業時に身につけるべき学力や資質に沿った教育を実施しており、学科の構成は、「Ⅱ 目的」を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2-1-②：専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

該当なし

観点 2-1-②：専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

該当なし

観点 2-1-③：全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

「Ⅱ 目的」を達成するための全学的なセンターとして、本校に地域連携教育センター、創造技術教育研究所を設置している。また学園は本校と大学の学習を支援するために教育支援機構を設置し、大学と同等の教育活動支援、学生の学習活動の支援を行っている。教育支援機構にはライブラリーセンター、情報処理サービスセンター、自己開発センター、夢考房などを設置している。

1) 地域連携教育センター

地域連携教育センターは、学生が倫理観や社会貢献の精神を涵養し、地域社会の活性化に必要な専門知識や技術の理解と修得に努めることにより、地域社会との交流を通じて自己啓発、自己研鑽の体得に資することを目的にしている。具体的には地域連携教育センターに登録した教育補助員 (SA) が、地域教育支援活動として小中学校への出前授業及び中学校の成績不振者向けの土曜補習講座や、本校の下級生への学習支援の教育補助活動を行っている。これらの平成 26年度活動は、地域教育支援活動が増大し、SA名29名で延べ807時間の活動実績をあげている。

2) 創造技術教育研究所

創造技術教育研究所は、本校の教育改善に資する研究を実施するために設置され、時代の要請に即した現場技術者を育成するための創造技術に関する教育内容と教育技法の研究、実践教育科目の研究及び研究成果の実用化の研究、教育・研究成果の公表、教育成果物の公表を行っている。

3) 教育支援機構

教育支援機構は、本校と大学の教育の振興を図ることを目的として、高専・大学における学生の正課・課外の学習を支援している。本校においては、学科、各部会といった組織的な取組の中において、教育支援機構の各センターとの連携を図り、学生の学習支援を実施している。

4) ライブラリーセンター

ライブラリーセンターは、教室や実験室で得た知識を更に深める場として開館した新しい概念の図書館で、学習支援、研究支援、卒業生支援、地域の情報センターとしての役割を担っている。

5) 情報処理サービスセンター

情報処理サービスセンターは、IT（情報技術）の驚異的な発展を背景に、コンピュータやネットワークを活用した教育や研究環境を提供するため積極的な支援を行うと共に、学園の「コンピュータネットワーク利用規範」を定め、情報倫理に関する学習コース（INFOSS）を準備し、コンピュータリテラシーに関する教育の一端を担っている。INFOSSは、全学生の受講を義務付けている。

6) 自己開発センター

自己開発センターは、各資格試験の情報提供をはじめ、資格取得のための講習会を多数開催している。正課の授業と関係のある資格取得を推奨し、学習意欲や理解度など総合的な能力向上につなげている。

7) 夢考房

夢考房は現場技術者を養成する実践の場として位置づけられており、ものづくりに必要となる基本的な安全作業と手工具の正しい使い方をはじめ、様々な加工機械の使い方を習得するライセンス講習会を開催している。また、機械工学科の実験・実習で利用する他、工学と創造の面白さ、知識を応用することの楽しさを実感できる創造空間として活用している。夢考房は「学生が発想したアイデアを形にできる環境」として、①学生のものづくりに対する興味関心を触発する、②工作すること、考えることの楽しさを実体験する、③達成感を得る、④知恵を創出することを体験する、⑤安全が最優先されることを認識するの 5項目を大切に運営している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の全学的なセンターは、本校の教育目標「個を輝かせ、他と協働し、新たな価値を創出するグローバルイノベーターの育成」を達成する上で、地域連携教育センターでは主に教育実践目標の「人間形成」を、創造技術教育研究所、ライブラリーセンター、情報処理サービスセンター、自己開発センター及び夢考房では主に教育実践目標の「エンジニアとして必要な能力の育成」を担っており、「Ⅱ 目的」を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2-2-①：教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事を審議する等の必要な活動が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では校長を議長とする「学務会議」において、教育活動を円滑に展開するための学務運営とこれに関わる重要事項の審議を行っている。「学務会議」で企画立案された方針を具体的に行うために「教務委員会」、「厚生補導委員会」、「進路指導委員会」を設けている。これらの会議結果は、全教員が出席する「教員会議」で報告され周知されている。学務会議は月2回、教務委員会は月1回、教員会議は月1回、厚生補導委員会はその都度開催している。進路指導委員会ではキャリアデザイン教育に関する検討を行っている。「教員会議」では外国人教員に対しても内容を周知徹底するために、レジュメに英語を併記するとともに、内容も日本語と英語を逐次通訳で行っている。

（分析結果とその根拠理由）

教育活動に係る重要事項は、学務会議において教育研究の質的向上に関する企画立案が行われ、それを教務委員会、厚生補導委員会、進路指導委員会が具体的に検討し、展開している。最終的な審議機関として学務会議で

重要事項が審議されている。その他、自己点検評価や国際交流の重要事項についてKTC教育評価委員会及び国際交流高専委員会で審議されている。以上のことから教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われている。

観点 2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

(観点に係る状況)

学務会議、教務委員会など各委員会は、一般科目及び専門科目の代表者で構成され、組織的に教員間の連携が取れるように努めている。教員間の連携を図るために、教育成果発表会の開催や、FD研修会で一般科目と専門科目の連携をテーマとした検討会を開催している。特に、校長の発案で、平成26年度から一般科目及び専門科目の若手教員による6個の2020Visionプロジェクトチームが科目間の連携、教育管理などそれぞれのテーマについて研究し、その成果をFD研修で発表した。

カリキュラムの支柱に創造実験・創造設計科目群を配置し、この科目の中で一般科目と専門科目の連携を図っている。具体的には各学科を中心に、支柱となっている科目群の理解が容易なようにカリキュラムの基本構成に従って科目構成すると共に、必要に応じて一般科目の内容を調整・補填している。その他、数学・理科の担当教員に工学系の大学・大学院の卒業・修了者を採用し、特に数学・理科の授業で、数学・理科と情報、機械のつながりを教えることで、専門科目を深めていく上での一般科目の必要性を意識させるなどの連携を図れるようにしている。

文部科学省平成21年度大学教育・学生支援推進事業に選定された5年一貫の工学・英語協同学習とFD活動(以下CLE²)は、ものづくりと英語を主体とした専門工学教育を融合させた教育で、一般科目と専門科目の連携を深め、相乗的な教育効果を期待するものとして、数学・理科と工学の専門科目、英語と工学の専門科目の科目間、教員間の連携を推進している。

平成27年度からは、CLE²を深化させ、日本人教員と外国人教員のペアで実施していた授業も単独または複数外国人教員で実施する予定である。

(分析結果とその根拠理由)

一般科目と専門科目が連携したカリキュラム構成となっており、カリキュラムを運営するために学務会議をはじめとした各委員会などが組織され、かつ連携に関するFD研修会を行うなど、一般科目と専門科目の教員間、科目間の連携が機能的に行われている。しかし、平成27年度から4学期制を導入し、夏期休業も前段1年生～3年生、後段4、5年生となり、夏学期は特別のサマープログラムとなるため、各学期の一般科目と専門科目との連携が機能的に行われるかを検討しなければならない(プロジェクトで検討予定)。

観点 2-2-③： 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

本校では全学級に学級担任が配置され、学生の学習のみならず生活指導を含め、学生生活全般を指導する体制をとっている。特に、1年生～3年生の学級担任と副担任の構成は、一般科目教員と専門科目教員とで構成され、教育及び生活指導の充実を図っている。学生が4年から5年への進級時に、学級担任は努めて持ち上がりとし、学生の資質を十分に把握しつつ、4年次のインターンシップと連動した就職指導を推進するなど、円滑な進路支援が行える体制を整えている。また、状況により5年生の学級担任を終えると、次年度の5年生のサポートを行うことができるよう配慮している。

校長は学級担任を支援するために必要に応じて各種委員会による支援を奨励すると共に、学級担任・副担任業務と学年毎の心構えを作成し、年度始めの担任会議で説明している。また、教員の居室は努めて共用教員室形式を採用して、教員間のコミュニケーションを図り易くすると共に、新任教員のOJTの場としている。

(分析結果とその根拠理由)

学級担任を支援するため、担任及び副担任を一般科目教員と専門科目教員とのペアでの配置や、努めて4年から5年への担任持ち上がり制度があり、年度始めの担任会議や、共用教員室形式を採用し、教員の教育活動を円滑に実施するための、支援体制が機能しているといえる。

以上の内容を総合し、「基準2を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本校の最も特徴的な点は、大学と同じ教育理念を持つことから、学園が運営する教育、研究の支援組織を大学と共用しており、充実した教育研究環境で学生が学べる点だと認識している。本校の教育活動を運営する体制は、所属学科と所属委員会の2軸で教員を配置しており、組織を横断した構成となっている。これにより各学科と各委員会等の組織間の連携が深まり、「Ⅱ 目的」のための適切な学事運営が行われていると認識している。

CLE²プログラムはグローバル情報工学科を中心に取組成果も上がっており、グローバル情報学科の改編により一層の成果が期待できる。

(改善を要する点)

CLE²プログラムはグローバル情報工学科を中心に取組成果も上がっているが、電気電子工学科や機械工学科ではまだグローバル情報工学科に比べてプログラムの推進に温度差が徐々に緩和されていると認識している。今後は、全学的な展開により一層の力を入れる必要があると考えている。学生指導について学級担任に業務が集中している面がある。情報を共有しながらも副担任、教務係、学生係らと効率よく業務分担しながら学生指導を行う必要があると認識し、更なる教員間のコミュニケーションが取りやすい環境づくりを図りたいと考えている。

平成27年度からは、グローバル化を深化させるため、専門科目を外国人教員による英語のみで行う授業を徐々に増やしていく。学級担任及び副担任には、1年から3年は、一般科目と専門科目の教員をペアで配置し、努めて4年から5年への担任持ち上がり制度の導入、共用教員室形式を採用して教員間の連携の円滑化を図るなど、教育活動を円滑に実施するための支援体制を整えていく。

基準3 教員及び教育支援者等

- 3-1 教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。
- 3-2 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われ、その結果を教員組織の見直し等に反映させていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。
- 3-3 教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置されていること。

【評価結果】

基準3を満たしている。

観点3-1-①：教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

「Ⅱ 目的」を達成するため、一般科目には経歴や適正に応じた教育科目を担当する専任教員25名（含む：外国人6名）、非常勤講師4名を配置しており、専任教員数は高等専門学校設置基準を満たしている。

卒業時に身につけるべき学力や資質・能力の一つに国際性を挙げているため、その実現に向け、英語科目には英語圏出身のネイティブ・スピーカーで、英語を母国語としない人たち向けの英語教授法（Teaching of English to Speakers of Other Languages:TESOL）の修士課程を修了した教員を採用することに努めている。また英語科目は1クラス15名程度の少人数教育を行えるように配置している。

平成20年度からは、工学を専門とする教員が、工学に必要な数学及び理科科目を担当することが好ましいと判断し、数学に2名、理科に2名の教員を標準として配置している。

建学綱領の一つ「人間形成」を担う「人間と自然」科目は、穴水湾自然学苑で実施され、ここには学園共通の教員が配置されている。

(分析結果とその根拠理由)

一般科目の担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置されている。特に英語科目にTESOL修了者を配置し、数学及び理科科目に工学を専門とする教員を配置しており本校の特色となっている。教員は非常勤講師を含め各科目で十分な教育経験と高い専門性を有しており、目的達成のために必要な一般科目の担当教員が適切に配置されている。

観点3-1-②：教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

「Ⅱ 目的」の達成に向け、専門科目には経歴や適正に応じた教育科目を担当する専任教員31名（含む：外国人6名）、非常勤講師7名を配置しており、専任教員数は高等専門学校設置基準を満たしている。

卒業時に身につけるべき学力や資質・能力の一つに国際性を挙げており、平成20年度より英語で工学を教えることに注力しており、各学科に2名、3学科合計6名を標準として英語圏出身の外国人教員を配置し、CLE²プログラムの推進と連携して工学と英語の連携を推進している。

本校は現場技術者養成を目標としており、教員の専門性という観点の他に産業界の実務経験者による、より実

務的な課題や研究に対するアプローチが必要であると認識し、ものづくりの企業経験者を採用し配置している。

高等専門学校設置基準から判断しても十分な専門科目担当教員を配置しているが、更なる教育支援を図るための教育支援者として、学園の技術職員、大学生のTAやSAを配置している。

(分析結果とその根拠理由)

専門科目の担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置されている。特に各学科に外国人の専門教員の配置、ものづくりの企業経験者の配置、学園の技術職員、大学生によるTAやSAの教育支援者を配置しており、本校の特色となっている。教員は非常勤講師を含め各科目で十分な教育経験と高い専門性を有しており、目的達成のために必要な専門科目の担当教員が適切に配置されている。

観点3-1-③：専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

該当なし

観点3-1-④：学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

(観点到に係る状況)

本校の教員の年齢構成は、平成26年5月1日現在における、専任教員は53名である。近年は若手教員の採用を進め、平成18年以降35歳以下の産業界で実務経験のある教員を中心に採用し、教員全体のバランスをとるようにしている。さらに、グローバル化を推進するために、英語圏以外の外国人教員の採用も強化している。

教育研究の質を高めるため、博士号の学位取得を目指す教員に対しては、クラス担任や部活動顧問を外したり、授業担当時間数を考慮したりするなどの支援を行うと共に、教育研究能力の向上を図るための派遣留学制度を設けている。

教員の教育研究活動の活性化に向け、創造技術教育研究所で報告書の発行、科学研究費補助金の申請の推奨、若手教員研究助成金制度、日本工学教育協会への入会と教育士取得の推奨、各種教育助成に取り組んでいる。

教員の教育研究の例として、中学生向けに開発したものづくり教育を通じた体験学習は、問題解決的な学習を支援する活動として、科学技術振興機構（JST）のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）に採択されている。

平成10年に設置した創造技術教育研究所における活動は、「教育論文の業績認定」と相俟って着実に成果を収めている。平成26年度からは、平成30年の白山キャンパス構想へ向けての各種プロジェクトに重点をおいて研究を行っている。

教育研究及び学務に関する活動に貢献のあった教職員を表彰する制度として理事長表彰を設けている。

学園は、教職員が養育する乳幼児を保育する事業所内保育施設として扇が丘保育園を設置し、教職員等の福祉の増進を図っている。

(分析結果とその根拠理由)

近年、産業界の実務経験のある若手教員の採用を進め、教員の年齢構成は適正なバランスになりつつある。さらに、グローバル化を推進するために外国人教員の採用を強化している。教育研究の質を高めるための派遣留学

制度をはじめ、教員の教育研究活動の活性化に向けた様々な取組が有る。教職員の働き易さを考慮し事業所内保育施設が設置されている。

以上のことより、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。

観点3-2-①：全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

(観点に係る状況)

本校の自己点検評価は、学生と教員の相互確認、教員の自己点検、学校全体の自己点検の順に3層で行っている。

教育活動全般についての自己及び外部点検評価の結果を確認し、建学の精神に基づく教育活動の活性化となお一層の教育改革の推進に資することを目的に、KTC教育評価委員会を設置している。KTC教育評価委員会が行う自己点検評価として、教職員と学生によるKTC総合アンケート、学生によるKTC授業アンケート、新入生による新入生アンケートなどを定期的実施しており、教員の教育活動の見直しを行っている。

KTC教育評価委員会は各種アンケートによる定期的な自己評価の他に、教育改善提案箱と専用メールアドレスを設置し、随時学生からの改善提案を受け付けている。

全教員は「教育改善への取組と今年度の目標及びその成果」を校長に提出し、校長は各教員から提出された報告書や各種アンケート結果を基に評価し、各教員に指導を行い、教育活動の改善に努めている。

KTC教育評価委員会の自己点検評価や、教員からの報告書などを基に、FD研修会を実施し教育改善につなげている。

校長は、これらの取組により教育改善に関する情報を収集し、KTC教育評価委員会及び学務会議に諮って必要な見直しを行っている

これらの活動結果から、平成18年度には国際交流主任と地域連携主任の配置、平成20年度には新任教員とベテラン教員の同室配置、一般教科主任の配置、平成21年度には学生募集委員会、教員室の一部統合、平成23年度には地域連携副主任の配置、平成24年度には国際交流担当の副校長の配置、国際交流副主任の配置、平成26年度には新校長就任に伴い、新たに教務担当の副校長を配置し、学校運営の円滑化を行った。

(分析結果とその根拠理由)

学校としての自己点検評価の仕組みを有し、KTC教育評価委員会のKTC総合アンケート、KTC授業アンケート、新入生アンケート、教育改善提案箱による自己点検評価の実施、「教育改善への取組と今年度の目標及びその成果」を用いた校長による教員の評価及び指導の実施、授業参観の実施により、多面的な評価が行われている。これらの評価により学校運営の円滑化が図られており、教育改善の適切な取組がなされているといえる。

観点3-2-②：教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の任用については任用基準に基づき行っており、特に面接を通じて教育に対する熱意の確認、建学綱領への同意、本校の目的に理解と協力を約束する人材の確保に努めている。平成17年度からは若年教員については3年間の任期付教員として採用し、この期間における勤務実績を総合的に審査し、本採用としている。

教員の昇任については昇任基準を定めている。その上で校長が教員に求めている最も重要な評価基準は「教育

に対する高い情熱の維持」にあるため、教員の服務「金沢工業高等専門学校教員の服務について」を定め、総合的に判断している。任用及び昇任については、学科長の推薦も参考にして、学校長、副校長、事務局長で評議し、最終的に校長が原案を作成し、学園人事委員会及び理事会の議を経て決定している。

教員の任用は常勤を原則としているが、「Ⅱ 目的」を鑑みて、実技科目を中心に企業でのものづくり経験者などを非常勤講師として任用している。非常勤講師は、常勤教員の基準に準じており、校長が面接を行い確認している。外国人教員については、提携校からの情報をもとに、副校長（国際関係）が担当し、最終的に常勤教員の基準に基づき、校長が面接を行い確認している。

（分析結果とその根拠理由）

教員の任用と昇格については適切な基準を定め、規程に従い、それぞれ校長が原案を作成し学園人事委員会及び理事会の議を経て決定しており、公正かつ適切に審査されているといえる。

（学科長の推薦 → 4者評議 → 校長原案 → 学園人事委員会及び理事会）

観点3-3-①： 学校における教育活動を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点到に係る状況）

本校の教育活動を展開するに必要な事務的、技術的支援の体制は、高専事務局と学園が設置運営する法人本部、教育支援機構及び産学連携機構によって構築されており、各職員は本校及び金沢工業大学の運営ならびに教育研究活動の支援を行っている。

事務職員は高専事務局に8名、法人本部に52名を配置し、技術職員等として教育支援機構に技師 33名、大学生のSA 10名を配置し、教育活動を支援している。

ライブラリーセンター（図書館）にサブジェクトライブラリアン（SL）を1名配置し、蔵書の企画をはじめ、図書の探し方や学習の仕方など、学生の様々な相談に対応している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の事務職員は高専事務局の8名と少人数であるが、学園の事務職員、技術職員、大学生のTA・SAがおり、適切に配置されている。

以上の内容を総合し、「基準3を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

本校が教育実践目標として掲げる「英語教育のさらなる向上」に向けて、外国人教員の配置が進み、15名程度の少人数クラスの英語教育の実現に加え、専門科目の指導についても外国人教員による授業の充実を力を入れている。

教育活動の評価にKTC教育評価委員会が中心となって定期的な各種アンケートを行い、教育改善提案箱と専用メールアドレスによる学生からの投稿内容や、教員自らが提出する「教育改善への取組と今年度の目標及びその成果」などを基に、積極的な教育活動の改善に取り組んでいる。

加えて、教員の任用・昇任の評価において、平成19年と平成20年に任用・昇任基準に関する規則改訂が行われ、多面的な業績評価の仕組みが整ったことで一層適正な評価が行われるようになった。

(改善を要する点)

非常勤講師に関して、公正に任用を行っているとの自負があるが、非常勤講師のための採用基準の整備が必要と認識している。

夢考房の技術職員は、その技術レベルや経験、興味の幅が非常に広範な高専低学年生から大学生を指導することが求められるが、特に高専低学年を対象に指導する人員配置が必要だと考えている。

基準4 学生の受入

- 4-1 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていること。
- 4-2 入学者の選抜が、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。
- 4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

【評価結果】

基準4を満たしている。

観点4-1-①：教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校は目的に沿い準学士課程のアドミッション・ポリシーを「金沢高専の求める人」と題し、入学案内、学生募集要項等の刊行物、ウェブサイトにも明示し公表している。また、高校からの編入生、社会人入学、帰国子女については本校のウェブサイトに明示すると共に、編入学募集要項、社会人編入学募集要項、帰国子女募集要項に記載し、希望者に周知している。

本校の教職員には、校長がFD研修会で教育上の確認事項として、アドミッション・ポリシーを説明し周知を図っている。また、体験入学、オープンキャンパス及び入試説明会など学生募集に関係する行事の運営には全教職員が参画しており、中学生やその保護者等の参加者への説明や案内を通じてアドミッション・ポリシーの理解を深めている。

本校の趣旨と特徴をPRするために、教員が県内の中学校約90校を訪問し、アドミッション・ポリシーを掲載した入学案内と学生募集要項を参照しながら、校長先生または進路担当者に説明を行っている。県外の中学校へは、平成26年度は富山県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府の約1,000校に送付し、平成26年度は愛知県、新潟県、長野県、岐阜県を加え、約2,300校に送付している。その他、中学校で行われる学校説明会への参加、体験入学の実施、オープンキャンパスの実施、入試説明会の実施等により広報活動を展開し、上記資料を配付し説明している。

これらの活動により新入生のアドミッション・ポリシーの認知度は、77%が知っていると回答している。

（分析結果とその根拠理由）

本校ではアドミッション・ポリシーを明確に定め、刊行物やウェブサイトに明示することで、社会へ公表している。またFD研修会や行事を通じて教職員へ周知をしているといえる。

観点4-2-①：入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本校の準学士課程1年生の入学者選抜は、推薦入学試験と一般入学試験がある。推薦入学試験は、中学校長が推薦する生徒に対し、数学基礎力確認テストと面接を行い、推薦書、調査書を併せて総合的に選考している。一

般入学試験は国語・理科・英語・数学の学力試験と面接を行い、調査書を併せて総合的に選考している。これらの入学試験の出願資格と選考方法は学生募集要項に明示している。

高校からの編入学試験は、出願資格を満たし高等学校長の推薦を受けた生徒に対し、コミュニケーション能力をはじめとした人物像の確認と、学力を確認するための口頭試問の面接を行い、推薦書、調査書を併せて総合的に選考している。編入学試験の出願資格と選考方法は学生募集要項に明示している。

社会人の編入学試験は、出願資格を満たした志願者に対し、1,000字程度の作文とコミュニケーション能力をはじめとした人物像の確認と、学力を確認するための口頭試問の面接を行い、調査書を併せて総合的に選考している。社会人編入学試験の出願資格と選考方法は学生募集要項に明示している。

帰国子女入学試験は、出願資格を満たした志願者に対し数学基礎力確認テストと面接を行い、推薦書、調査書を併せて総合的に選考している。

全ての入学試験で面接を行っており、面接前に教務主事が全教員にアドミッション・ポリシーとこれを基に作成した面接質問を説明し周知したうえ、面接で本校への進学動機や意欲の確認を行っている。入学試験は「金沢工業高等専門学校入学試験制度の取扱いについて」を定め、入学者選抜にかかる運営組織と手順に従い、公正に実施している。

(分析結果とその根拠理由)

全ての入学試験において面接を実施し、進学動機や意欲の確認を行っており、アドミッション・ポリシーに沿った、適切な入学者選抜となっている。また「金沢工業高等専門学校入学試験制度の取扱いについて」に従い適切に実施されている。

観点 4-2-②：入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

(観点に係る状況)

アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入れを検証するため、新入生は入学後速やかに統一したオリエンテーションテストと新入生アンケートを実施して現況把握に努め、教育に反映している。また、学級担任は努めて早期に学生と面談を実施し、身上把握に努めている。

平成17年度入学者までは推薦入学試験において数学の学力試験を実施していたが、平成18年度入学者からは人間性を重視した選考を目的に、数学の学力試験から小論文に変更した。その結果、工学感覚にやや欠ける学生の入学を受け入れる結果となり、補習等を実施しても、退学者の増加につながった。そこで平成21年度入学者からはアドミッション・ポリシーで求める基礎学力を確認するために、数学基礎力確認テストを導入した。入学生は、4月に数学、物理化学、英語のオリエンテーションテストを行い、4年生には、数学の確認テストを行い、習熟度の確認を行っている。

(分析結果とその根拠理由)

アドミッション・ポリシーに沿う学生の受入の検証として退学者数を指標としており、年間の退学者数が4%未満をアドミッション・ポリシーに沿った学生の受入れが行われているとしている。しかし平成 24年度以降、1年生の退学者が 4%を超えたため改善が必要と認識している。

観点4-3-①：実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点に係る状況)

平成17年度から20年度の間、全体の入学定員割れが続いた。特に、国際コミュニケーション情報工学科が平成20年度までの5年間、定員割れの状況にあった。その原因として当該学科の目的が十分中学校及び生徒に伝わっていない点にあると考え、平成21年度に学科名称をグローバル情報工学科に変更すると共に、学生募集方法を変更し中学校及び生徒の理解を深めた。また、1学科あたりの入学定員を45名から40名に変更し、3学科合計の入学定員を120名とした。

この状態を改めるため、平成18年度から、広報資料を学校の詳細な教育内容に変更、また、全教職員を動員した学生募集活動体制を変更し、少数の教職員による募集委員会を設置し、中学校の教職員や生徒の心に触れる対面広報と募集を採ることとした。

更に、IT時代に適合した広報活動を強化するため、平成25年度から、ウェブサイトを全面的に改訂し、中学校の視点で分かり易いデザインと構成にすると共に、本校の教育に関する様々な取組や、学生の様子を積極的に情報発信した。

このような学科名称の変更、教育内容の積極的な情報発信、教育内容の充実を図った結果、平成24年度は入学定員を確保したが、平成25年度以降は、100名以上の入学生は確保しているものの全体として、定員割れしている。

これらの取組は、学務会議で企画・実施され、その結果をKTC教育評価委員会で分析し、次年度の改善につなげている。また、近年の学生募集の取組を受け平成24年度から学生募集担当副校長を配置した。

そして、平成27年度からは、時代のニーズに合うように3学科のカリキュラムを改善する。特に、グローバル情報工学科は、経済関連科目も取り入れたグローバル情報学科に改名し、定員確保に努めていく。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程では定員割れが続いていたが、平成23年度に引き続き平成24年度入学生も定員を満たしており、適正な入学定員を確保できるようになった。しかし、平成25年度以降再び、100名は超えているが、全体定員割れとなっている。原因としては、少子化、私立離れなどが考えられる。

以上の内容を総合し、「基準4を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

平成19年度から22年度まで3学科合わせた入学者の定員割れが続いていたが、平成23年度、平成24年度は、一部の学科で定員割れはあったが、総定員数を満たす入学者を確保できた。平成25年度以降、定員割れだが、100名は超えているので、学生募集の仕組みの改善により中学生やその保護者らに本校の教育目標や教育内容、その成果の認知度は、定着していると感じており、本学の改善施策は効果があったと考えている。

(改善を要する点)

前述の成果は一過性のものであり、また、志願者の増加に関しては3学科間には温度差があるため、なお一層

の募集努力が必要と認識している。

一過性のもので、平成24年度以降、再び全体定員割れを生じている。平成27年度からはグローバル情報工学科のカリキュラムを工学と経済のコラボレーションをさせ、名称もグローバル情報学科と改名して、募集活動の改善を図る。

一方、平成24年度以降も1年生の退学者数は本校が目安としている4%を超えたため、1年生の導入教育の在り方や学生一人一人に向き合う指導方法についてのなお一層の改善は急務であると認識している。

基準5 教育内容及び方法

(準学士課程)

- 5-1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。
- 5-2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。
- 5-3 豊かな人間性の涵養に関する取組が適切に行われていること。
- 5-4 成績評価や単位認定、進級・卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

(専攻科課程)

- 5-5 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。
- 5-6 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。
- 5-7 教養教育や研究指導が教育の目的に照らして適切に行われていること。
- 5-8 成績評価や単位認定、修了認定が適切であり、有効なものとなっていること。

【評価結果】

基準5を満たしている。

<準学士課程>

観点5-1-①: 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点到係る状況)

本校は「Ⅱ 目的」に示すように、教育目標、教育実践目標、各学科の目的と学習・教育目標、卒業時に身につけるべき学力や資質・能力を掲げ、これに沿ってカリキュラムを体系的に編成している。

カリキュラム構成の基本的な考え方は、カリキュラムの基本構成として、縦軸(学年を含む)と横軸(教育目標の区分や学園との連携)で構成していることである。縦軸はカリキュラムの支柱となる「ものづくり教育」であり、電気電子工学科・グローバル情報工学科では創造実験科目群、機械工学科では創造設計科目群が担っている。この創造実験・創造設計科目群の周りに一般科目と専門科目を学年毎にくさび形に配置し、支柱に据えた科目群で能力を総合化することで教育実践目標を達成している。このようなカリキュラムの基本構成を基に、各学科のカリキュラムを編成している。

更にカリキュラムは授業科目毎に「Ⅱ 目的」の達成に向け配置されており、各授業科目は担うべく到達目標または行動目標が定められている。このように本校では「Ⅱ 目的」からカリキュラム、各授業科目と体系的に編成し、円滑に運営している。

このように編成されたカリキュラムは、「ものづくり教育」「工学・英語協同学習」及び「キャリア教育」を、特色として打ち出せるように編成しており、この3つに関する取組は、それぞれ文部科学省のGP事業に選定されている。「ものづくり教育」は「16歳からの“将来の工場長”育成教育プログラムの開発と実施」(以下: 将来の工場長)として、平成19年度ものづくり技術者育成支援事業に選定されている。「工学・英語協同学習」は「5年一貫の工学・英語協同学習とFD活動(CLE²)」(以下: CLE²)として、平成21年度大学教育・学生支援事業【テーマA】(大学教育推進プログラム)に選定されている。「キャリア教育」は「共同と共創によるキャリアデザイン教育」(以下: キャリアデザイン教育)として、平成21年度大学教育・学生支援推進事業【テ

ーマB】（学生支援推進プログラム）に選定されている。平成24年度以降もこの編成されたカリキュラムで適正に運営されている。

（分析結果とその根拠理由）

「Ⅱ 目的」に示す、教育目標、教育実践目標、各学科の目的と学習・教育目標、卒業時に身につけるべき学力や資質・能力を基に、教育体系とそれに沿った各学科のカリキュラムが編成されている。各学科のカリキュラムは、各授業科目と卒業時に身につけるべき学力や資質・能力の関係がまとめられ、更に各授業科目は到達目標または行動目標が定められており、「Ⅱ 目的」から各授業科目まで体系的にまとめられている。また、教育の特色である「ものづくり教育」「工学・英語協同学習」及び「キャリア教育」に関する取組は文部科学省のGP事業に選定されていることから「Ⅱ 目的」を達成するために適切なものとなっているといえる。

観点5-1-②：教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

学生の多様なニーズについては、授業アンケート、KTC総合アンケート、インターンシップ報告会、オタゴ・ポリテクニク留学報告会、卒業研究発表会で把握し、カリキュラムや授業運営に反映している。近年配慮した具体例としては、経済的な理由から留学できない学生の保護者の要望や社会のグローバル化教育の傾向に対応して、CLE²教育を導入したこと、エンジニアリングデザインマネジメント科目の導入、および資格試験の選択科目単位への取り込みがあげられる。

教員には日本工学教育協会の会費を公費で負担するなど入会を求めることに加えて、全国高専教育フォーラムへの参加を推奨するほか、学会活動を通して工学教育の動向や社会の動向を把握し、教育活動に反映することを求め、それを実践している。また、創造技術教育研究所では、所属教員等が本校教育に適合した教育研究を実施することを推奨しており、その成果はオリジナル論文として「創造技術教育」に掲載している。

本校は野々市市の周辺企業 8社で構成されているチームCCSと包括的連携協力に関する協定書を締結した。チームCCSとは、産学協同の精神に基づき、教育研究活動の推進と相互の発展により、地域社会の活性化と貢献を目的としたチームであり、「協力（共同）cooperation」「創造（創作）creation」「支援（賛助）support」の3つの言葉の英単語の頭文字を並べたものである。

チームCCSと取り組んだテーマは、

- ①次世代額帯鏡ファインビューの 3Dプリンタを用いた製品化
- ②アニメーションCGとロボットによる野々市じょんからの全国的PR
- ③生産効率を改善する自動はんだ供給装置の提案
- ④金沢樹脂精工株式会社で廃棄される高分子PEおよびポリアセタールの有効活用案
- ⑤多種の導線を任意の長さでできることができる装置の高精度化および製品化するためのデザイン改良
- ⑥他企業の新しい形の釣り道具（ルアー）の提案において技術、コスト等の検討
- ⑦廃棄されるフライス盤等で使用されるアタッチメントの有効活用案

の7テーマで、協定企業の業務に直接役立つ技術課題、または、野々市市の復興に直接貢献できるテーマである。

本校は、産業界からのニーズを把握し、その内容をカリキュラムに反映することを目的に、平成 22年12月にCDIOイニシアチブに加盟した。CDIOイニシアチブは欧米の工学教育が、エンジニアの実践教育からサイエンスに大きくシフトし、また、高等教育機関を卒業してアカデミックな道に進む者は5%以内、産業界に進む者が95%という現状を背景として、工学教育の在り方を米国MITが中心に検討され、提唱されたものである。CDIO

とはConceive（考え出す） - Design（設計する） - Implement（実行する） - Operate（操作・運営する）の略で従来行われてきた知識教育に加え、システム開発や製品開発のプロセスを工学教育に導入したフレームワークであり、本校は平成22年6月に加盟申請し審査会を経て同年12月に加盟を認められた。このCDIOは産業界から教育界にエンジニアとして求める能力を体系的にまとめられており、その内容が本校の教育方針と一致するところが多いため、教育改善のツールとして有益性が高いとの判断のもと加盟を決めたものである。

平成26年度にCDIOシラバスに沿った教育改革に取り組み、平成27年度からの運用を予定している。

また、21世紀のエンジニアは、従来の能力に加えグローバル化に対応できることが必須とされるようになった。本校はグローバル化に対応するため、平成16年度よりニュージーランドのオタゴ・ポリテクニクとの単位互換による留学制度を開始した。本留学制度は、平成26年度まで順調に運営されている。

留学制度の他に、全学生のグローバル化に対応するため、平成21年度から各学科に外国人の専門教員を配置し、英語による専門の授業を導入している。平成26年度からは、日本人教員と外国人教員のペアで行っていた授業を外国人教員単独による英語のみによる授業に徐々に変更していく。

本校はこのように学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請を把握しながら、教育課程の編成又は授業科目の内容に反映させてきた。

（分析結果とその根拠理由）

学生の多様なニーズは、授業アンケート、KTC総合アンケート、インターンシップ報告会、オタゴ・ポリテクニク留学報告会、卒業研究発表会で把握し、カリキュラムや授業運営に反映している。学術の発展の動向は、教員の学会活動を通して工学教育の動向や社会の動向を把握し、教育活動に反映している。社会からの要請は、CDIOイニシアチブへの加盟や、グローバル化への対応などカリキュラムに反映させている。以上のことから学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているといえる。

観点 5-2-①：教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点到に係る状況）

ものづくりの支柱の本校教育の授業形態は、インターンシップを通じた企業との情報交換や連携教育の実績に起因している。この実績は近年多論されている初級技術者に要求される能力や、CDIO シラバスの構成内容（基礎力の充実、専門力の充実、国際性、創造力、実践力、人間性）と同等な社会的ニーズの結果と同等と判断されている。特に技術のグローバル化に必須な創造力・実践力は学生の「過去の経験（習得した知識とその体験）」に立脚するので、講義と演習・実験・実習の比率は6：4程度が妥当であると認識している。

カリキュラムの支柱に置いている機械工学科の創造設計、電気電子工学科・グローバル情報工学科の創造実験科目群はPBL型の授業を取り入れ、一般科目と専門科目の総合化を図っている。ものづくりの現場技術者を育成すべく、技術者として実業界で実務経験を積んだ者を教員として採用するほか、現役技術者を非常勤講師として任用し、実験・実習科目を中心に担当している。また 4年生全員がインターンシップに参加し、ものづくり企業の現場を経験するようにしている。

また、情報化社会に対応するために高いITスキルを身につけることを目的として、1～3年生全員にノートパソコンを無償貸与し授業で使用している。平成27年度からは 4、5年生にも無償貸与し、授業、課題、卒業研究での使用を予定している。

グローバル化に対応するため工学・英語協同学習において、TESOLを修了した外国人5名を教員として採用し少数人数教育の実施や、CLE²の取組より専門分野を習得した外国人を教員として各学科2名、計6名を採用し専門

科目の授業を行っている。

(分析結果とその根拠理由)

授業科目の講義・演習科目と実験・実習科目のバランスは、「Ⅱ 目的」を達成するために知識の獲得から実践能力の修得を幅広くカバーするための配置がなされている。また、創造実験・創造設計科目群にPBL型の授業やグローバル化に対応した工学・英語協同学習など、「Ⅱ 目的」に沿って授業科目毎に適切な学習指導方法が取られている。以上のことから、「Ⅱ 目的」に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているといえる。

観点 5-2-②：教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点到に係る状況)

カリキュラムの編成方針を基に、学習支援計画書（シラバス）を作成し、教員と学生に配付している。学習支援計画書（シラバス）には、科目名、クラス、必修・選択区分、単位数、開講学期、担当教員、科目概要、教科書、参考書、評価方法、受講上のアドバイス、問合せ・質問先（オフィスアワー）、授業項目（コマ毎の授業内容）、到達目標または行動目標が記載されている。授業項目と到達目標または行動目標は、授業週毎に記載され点検欄が設けられており、学生は授業毎に点検（自己評価）できるようになっている。平成27年度から4学期制を導入するため、学修支援計画書（シラバス）も、学期ごとに学生の習熟度を確認できるものに見直す。学生には第1回目の授業で学習支援計画書（シラバス）を用いて授業内容、成績評価、学習目標の説明と確認が行われている。学習支援計画書（シラバス）の利用状況と満足度は資料：KTC総合アンケートのとおり、60%以上が利用し、うち75%が満足している。

本校では一部の科目で学修単位を導入しており、学修単位については学生便覧に概要と対象科目を明示し、対象科目の学習支援計画書（シラバス）に学修単位科目であることと予習復習について明示し説明している。

(分析結果とその根拠理由)

学習支援計画書（シラバス）には、教育方法や内容の他に、授業ごとの授業項目と到達目標または行動目標が明示され点検欄が設けられており、授業内容を知るだけでなく、自己点検を行い学習の振り返りができるように構成されている。また、学習支援計画書（シラバス）の利用状況と満足度はKTC総合アンケートで確認されている。以上のことからカリキュラムの編成趣旨に沿って適切な学習支援計画書（シラバス）が作成され、学生が活用する仕組みは構築されているといえる。

観点 5-2-③：創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

(観点到に係る状況)

カリキュラムの支柱に置いている創造実験・創造設計科目群は、エンジニアリングデザインの基本理念とCDIOイニシアチブのフレームワークを考慮し、本校の支柱としての能力の総合化を図るオリジナルの科目であり、PBL形式の授業を行っている。

CLE²は英語を中心とする一般科目と専門科目の連携を通じて、学生の創造性を育む教育プログラムである。

各学年の実験・実習を行う夢考房は実習工場としての機能の他に、工学と創造の面白さ、知識を応用することの楽しさを実感できる創造空間とし活用している。

また、一般科目、専門科目の座学も、日本特有の一方向の授業ではなく、双方性(対話型)の教育方法を取り入れ、創造性を育成している。

本校では4年生全員がインターンシップに参加している。インターンシップは事前学習を行ったうえ、製造業を中心とする受入企業で実践的な研修を行い、帰校後に受入企業や保護者も参加する報告会で発表を行う。また、CLE²の一環として、提携校であるオタゴ・ポリテクニクやシンガポール理工学院で2～3週間の海外インターンシップを実施している。さらに、平成26年度には、選抜制の石川県コンソーシアム主催の海外インターンシップへの参加している。また、学外の大学（豊橋技術科学大学院大学など）、学校教育の充実及び学生の学習意欲の喚起等を目的として、高等専門学校生を対象とした教育研究分野のインターンシップに参加している。平成27年度からは、併設校である金沢工業大学でも計画されている。これらのインターンシップは、受入企業や保護者に対する報告会を行い、評価を受けている。

（分析結果とその根拠理由）

エンジニアリングデザインの手法やCDIOイニシアチブを取り入れた創造実験・創造設計科目群や、CLE²、夢考房など創造性を育む教育方法の工夫が図られている。また4年生全員がインターンシップに参加する他に、海外インターンシップも実施されており、インターンシップの活用が図られている。

平成 26年度から機械工学科の創造設計ⅣをCDIOイニシアチブに沿った内容に変更した。

観点5-3-①：教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

本校は「Ⅱ 目的」の中で特に人間形成を重んじており、人間形成を目指す科目として「人間と自然Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設けている。1年生の「人間と自然Ⅰ」、3年生の「人間と自然Ⅱ」及び4年生の「キャリアデザイン」は穴水湾自然学苑で、5年生の「人間と自然Ⅲ」は池の平セミナーハウスで実施しており、2泊3日の日程で教員・学生と寝食を共にする研修を通じて人間形成を図っている。

一般教育を充実するための特別活動の一環としてキャリアデザイン教育を実施しており、この取組は文部科学省のGP事業に選定されている。

本校は4年生の修学旅行でシンガポールに行き、提携校であるシンガポール理工学院の学生と交流を行っており、英語でのコミュニケーションの実践や異文化交流を図っている。

このような教育を効果的に推進するためには保護者の協力が必要であり、教職員－学生－保護者の三位一体教育を心がけ、教員のFD研修、保護者の「親業」を実施し、同じ視点からの学生の豊かな人間性の涵養を図っている。

（分析結果とその根拠理由）

自然学苑教育、キャリアデザイン教育、三位一体教育、修学旅行でシンガポール理工学院との交流が実施され、豊かな人間性の涵養が図られているといえる。

観点 5-4-①：成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

単位認定及び卒業認定については学則第4章に定めている。成績評価、出欠、試験の種類、進級などの細則については、金沢工業高等専門学校学習指導に関する実施規程に定め運用している。進級及び卒業の判定については規程に定められているとおり、学務会議の議を経て校長が行っている。学生には学生便覧で成績、試験、進級・卒業に明示している他、後学期試験後の特別時間割で説明し周知している。科目毎の成績評価方法については学習支援計画書（シラバス）に明示し、授業開始時に配付し説明することで周知している。

平成27年度からの4学期制（春・夏・秋・冬学期）に伴い、学習支援計画書（シラバス）の見直しを行い、よりきめ細かな評価を行う予定である。

成績評価に係る資料については、試験問題、解答用紙、課題、レポートなど基本的に電子データ（一部ファイリング）し保管している。成績評価に関する学生からの異議申立については、後学期試験後の特別時間割を中心に随時、科目担当者や学級担任を通じて受付を行い、その都度対応している。

(分析結果とその根拠理由)

成績評価、単位認定、進級、卒業について組織として策定されており、厳正かつ適正に運用されている。成績評価についてもエビデンスを残しKTC教育評価委員会がチェックすることで、厳正さ、公平さを保っている。学生にはオリエンテーションや、授業開始前に説明を行っており、周知されているといえる。

<専攻科課程>

観点 5-5-①：教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

該当なし

観点 5-5-②：教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

該当なし

観点 5-5-③：教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

該当なし

観点5-6-①：教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

該当なし

観点5-6-②：教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

該当なし

観点5-6-③：創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

該当なし

観点5-7-①：教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

該当なし

観点5-8-①：成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

該当なし

以上の内容を総合し、「基準5を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

3つの教育の特色として打ち出している「ものづくり教育」「工学・英語協同学習」「キャリア教育」が、それぞれ「16歳からの“将来の工場長”育成教育プログラムの開発と実施」「5年一貫の工学・英語協同学習とFD活動（CLE²）」「共同と共創によるキャリアデザイン教育」という形で文部科学省のGP事業に選定されたことで発展し、補助期間終了後も本校の教育活動として根付かせることができた。

インターンシップにも力を入れており、本校では4年生全員が参加している。4、5年生の海外インターンシップも拡大している。そのインターンシップは事前学習、受入企業での研修を行った上で、帰校後は受入企業や保護者が参加する報告会で発表を行う仕組みを有している。また、CLE²プログラムの一環として、希望者には2～3週間の海外インターンシップも行っている。

キャリア教育については独自のキャリアデザインノートを開発し、15歳～20歳まで各学年で自分を見つめ直す機会を設けて学年が上がるに従い社会を認識させる教育を展開していることで、一人一人のキャリア発達が充分できていると認識しており、学生の就職や進学にも反映されている。

学園は人間形成を目指すことを目的に建設された穴水湾自然学苑と池の平セミナーハウスを持ち、人間形成を目指す科目「人間と自然Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「キャリア教育」が実施されている。

(改善を要する点)

学習支援計画書(シラバス)の記述に関して、1日毎の授業内容だけでなく、事前学習、復習をどれだけやる必要があるのかまでが十分に記載されているとはいえない。そのためにアンケートでも、十分な満足度を得られていないと認識しており、学習支援計画書(シラバス)の内容を改善していく必要がある。

また、習熟度に関しても、学期ごとの成績を踏まえて、補習の強化し、向上をはかる必要である。

基準6 教育の成果

6-1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

【評価結果】

基準6を満たしている。

観点6-1-①：高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。
--

（観点に係る状況）

本校では「Ⅱ 目的」に示すように、学生が卒業時に身につける学力や資質・能力を定め、それぞれに対応した授業科目を配置している。授業科目は学習支援計画書（シラバス）の評価方法に従い達成度評価を行い、この積み重ねとして学生が卒業時に身につける学力や資質・能力は、学科毎のカリキュラム全体像の資質AからE毎（http://www.kanazawa-tc.ac.jp/pdf/handbook/06_kyouiku.pdf 資質A：人間性、資質B：創造性、資質C：国際性、資質D：基礎力、資質E：専門力）の授業科目の単位修得状況で達成状況を把握している。全必修科目の修得を資質の最低条件とし、選択科目の修得は、その上積みとしている。また、学生は授業アンケートとKTC総合アンケートで自己点検を行い、達成度を確認している。

特別活動では「Ⅱ 目的」に係る重要な科目と位置づけ、キャリアデザインや、薬物に関する講話をはじめ各種講習会などに取組んでおり、1年から5年まで年間30単位時間以上を卒業要件としている。これら平素の学業成績と特別活動の状況を併せて評価のうえ、進級・卒業判定を行っている（学則第4章教育課程等、金沢工業高等専門学校学務会議規程）。

授業毎の達成状況は成績評価とは別に授業アンケートの満足度と併せて多面的に把握している。

本校の教育全体の達成状況については、KTC総合アンケートを実施し、特に5年生に対しては「社会で求められる人材像」に関する項目を設け、学生の自己評価と教職員による学生評価として把握している。

これら達成状況、授業アンケート、KTC総合アンケートの結果は、KTC教育評価委員会で総合的に評価し改善している。

キャリアデザイン教育は、目標や価値観、体験、思考、獲得した人間力をポートフォリオに文章やデータで継続して蓄積し省察することにより、学生自身が人生を主体的に切り開いていくための意欲と行動力、すなわち、社会で自分を生かしていける能力を5年間の学生生活の中で身につけていくものであり、これを基に学生個別の達成状況の参考にしている。

（分析結果とその根拠理由）

授業アンケート及びKTC総合アンケートにより達成状況を把握し、総合的に評価改善を行っている。以上のことから「Ⅱ 目的」に沿って、学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているといえる。

観点6-1-②：各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力については、観点6-1-①のように達成状況を把握し評価していることから、休学・留年・退学・進級・卒業の状況を指標としている。対象期間（平成24年度～26年度）の3年間の休学は1～3名、留年率は3%未満、退学率は4%未満で推移している。1年生から4年生までの進級率は90%から100%の範囲、5年生の卒業率は97%を超えている。また、5年生には卒業時にKTC総合アンケートで「社会で求められる人材像」の自己評価を行っていることから、この結果を合わせて総合的に教育の成果や効果について判断している。

就職率は100%を維持していることや、「Ⅱ 目的」に合致する企業に就職していることなどから、産業界からも、本校の教育の成果や効果が評価されていると判断している。

(分析結果とその根拠理由)

休学・留年・退学・進級・卒業の状況は一般的にいわれる割合の範囲内と認識している。また、卒業時に「社会で求められる人材像」の自己評価の結果や、就職率100%などから、教育の成果や効果が上がっているといえる。

観点6-1-③：教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校の進路決定状況は、就職69%、進学31%で推移している (<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/careers/>)。就職率は100%を維持しており、職業別には専門的・技術的職業従事者が多く、産業別には製造業が多くを占めている。

進学希望者に対する進学率も100%を維持しており、進学先は金沢工業大学及び他大学編入と、一部は海外大学に進学している (<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/careers/jobdata/>)。

(分析結果とその根拠理由)

進路決定率は100%を続けており、就職約69%、進学約31%で推移している。主な就職先は製造業の専門的・技術的職業従事者が多く、主な進学先は金沢工業大学への編入であり、設置学科の専門性と「Ⅱ 目的」に沿った進路となっている。本校の教育の特色に工学・英語協同学習が有り、海外の大学に進学する学生も出てきており、教育の成果や効果が上がっているといえる。

観点6-1-④：学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

学年末にKTC総合アンケートを実施し学生が自己点検すると共に、満足度や達成度評価の定量的な調査と、フリーアンサーによる定性的な調査を行っている。また、学生は学年毎にキャリアデザインノートを記入し、自己分析を行うなど、自己の目標に対する達成度を評価している。

(分析結果とその根拠理由)

KTC総合アンケートの総合満足度、授業満足度、社会で求められる人材像の自己評価などから判断して、教

育の成果や効果が上がっているといえる。

観点6-1-⑤：卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

卒業生に対しては、卒業後5年を基本に卒業生アンケートを実施し、在学時に身に付けた学力や資質・能力や卒業後の成果に関する調査を行っている。また卒業生が就職した企業に対し、企業アンケートを実施し卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や卒業後の成果に関する調査を行っている。卒業生アンケート及び企業アンケートは基本的に5年毎に行っているが、社会情勢の急激な変化や、産業界の進歩の速度を勘案し、実施年は柔軟に対応している。対象期間（平成24～26年度）は、前回から5年を経過していないので実施していない。

（分析結果とその根拠理由）

平成23年のKTC総合アンケートでの卒業生の能力に関する調査項目では、全体的に企業担当者からの評価が卒業生の自己評価よりも高い結果となった。特に「相手の立場になれる思いやりの心」については90.6%が「満たしている」「少し満たしている」との回答をいただき、本校が大切にしている人間形成が教育の中で実践された成果と考えている。今後の卒業生アンケートの実施でも、このような結果が出るように、教育を充実させたいと考えている。

以上の内容を総合し、「基準6を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

（優れた点）

本校ではアンケート調査を学生、卒業生、企業、教職員に対して実施し、その調査結果を基にした改善施策が組織的に展開されている。

就職率100%、就職先においても製造業の専門的・技術的従事者が多く、学生に対する社会の評価は高いと認識している。進路状況は本校の教育目標に沿っていることから、教育の成果や効果が現れていると考える。

（改善を要する点）

学生、卒業生共に自分自身の能力は「英語などの国際的なコミュニケーション能力」について自信を持っていない学生がいることから、更なる改善が必要と認識している。

また、卒業生アンケートと卒業生が就職した企業への企業アンケートは5年毎を基本に実施している。しかし、社会情勢の急激な変化や、産業界の進歩の速度を勘案して柔軟に実施していくためには、アンケート実施間隔を短くする必要がある。

基準 7 学生支援等

- 7-1 学習を進める上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。
- 7-2 学生の生活や経済面並びに就職等に関する相談・助言、支援体制が整備され、機能していること。

【評価結果】

基準 7 を満たしている。

観点 7-1-①：学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学習を進める上でのガイダンスとして、1年生は入学直後に穴水湾自然学苑で人間と自然 I の研修として、校長講話、学科長講話、海洋活動、学年ミーティング（学生ガイダンス）、を実施している。この研修の学年ミーティング（学生ガイダンス）と修学ガイダンスで学生との相談・助言を行っている。

2年生から5年生は、年度始めの 3から4日間をオリエンテーション期間とし、校長講話や、学年毎に修学ガイダンス、生活ガイダンス、キャリアガイダンスなどを行っている。これらのガイダンスでは、担当教員が学生便覧を使用して教育目標の確認をはじめ、学習への取組方や学生生活全般についての注意点などを説明し、学生の相談・助言を行っている。

各種ガイダンスで学生に周知する内容については、教務委員会、厚生補導委員会など各種委員会で原案を作成し、学務会議で決定したうえで担任会議と教員会議で全教員に周知し、学生に伝達する内容の統一を図っている。

各授業では最初の授業で学習支援計画書（シラバス）を使用して、授業内容と当該授業時間以外の余裕時間を利用して相談・助言を行う“問合せ・質問先”（オフィスアワー）の説明を行っている。オフィスアワーの利用状況は15%と低いですが、満足度は役立った、まあ役立ったと合わせて86%と高い。前回のアンケートより上まわっている。

学生の自主的学習を進めるためには保護者の理解と協力が重要であることから、保護者会として育友会を組織し、総会で本校の現状報告を行い、学校見学会や、人間と自然（穴水湾自然学苑）の体験プログラムを実施している。また、保護者には学校便り「専（もはら）」を年 3回配付し教育研究の近況報告を行っている。ホームページでは、常に最新の情報を公開している。

(分析結果とその根拠理由)

学習を進める上で、各学年に合わせた各種ガイダンスが実施され、その内容は学務会議を中心とした各種委員会で検討され、指導内容の統一が図られるなど適切に行われている。授業毎のオフィスアワーや育友会の活動を通じ、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているといえる。

観点 7-1-②：自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

学生の自主的学習環境として、授業時間外の各教室、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室及びラウンジがあり、予習復習やレポート作成などの学習の場、学生間のコミュニケーションの場として有効活用している。また大学と共有する学園の施設として次のものがあり効果的に利用されている。

施設	内容
ライブラリーセンター（図書館：LC）	放課後の自学自習の場
マルチメディア考房	LC内に設置されたコンピュータによる創作活動の場
女性専用閲覧室	LC内に設置された女性専用室の活動スペース
自習室	365日24時間オープン of 自学自習室の場
夢考房	ものづくりの場
スポーツ考房	体力増進・健康管理の場
自己開発センター	資格の相談や講習会
扇が丘診療所	健康診断や傷害、疾病治療等
カウンセリングセンター	心理的カウンセリング
学生食堂	昼食、夕食
KIT BOOK CENTER	図書や文房具など学用品の購入

(分析結果とその根拠理由)

学生の自主的学習環境として、授業時間外の各教室、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室、自習室及びラウンジが用意され、更に大学と共有する施設を整備するなど、キャンパス生活環境が効果的に利用されているといえる。

観点 7-1-③：学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学習支援に関してはKTC総合アンケートで満足度と共に、フリーアンサーを調査、分類し、学生のニーズを把握している。KTC総合アンケートで把握した満足度や学生のニーズは、KTC教育評価委員会で分析し、改善を図っている。

資格試験や検定試験については、学園の教育支援機構に自己開発センターを設置し、資格の相談、受験の手続き、講習会の開催などを行っている。特に講習会では、当該資格を有する大学生がサポートを行うなど、講習を充実する体制を整備している。

本校は工学・英語協同学習に力を入れており、国際交流委員会を設置し国際交流プログラムの企画・立案・運営を行っている。本校はニュージーランドのオタゴ・ポリテクニクと提携を結び、1年間の留学プログラムを実施しており、この留学は単位互換により休学や留年の必要が無く、5年間での卒業が可能となっている。また、2年次の夏期休暇を利用し、米国セントマイケルズ大学で1か月の英語研修を実施している。オタゴ・ポリテクニクには留学をサポートするため、本校の職員として採用した現地スタッフ1名が常駐している。

(分析結果とその根拠理由)

KTC総合アンケートにより学生のニーズが把握され、KTC教育評価委員会で分析され学生支援の改善が図られている。また、自己開発センターによる資格支援や、休学や留年の必要がない留学プログラムが準備されるなどの支援体制が整備され機能しているといえる。

観点 7-1-④：特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

(観点に係る状況)

特別な支援が必要と考えられる学生として、成績不振者、発達障がいおよび機能障がいがある学生への学習支援体制を整備している。

成績不振者に対しては、教員のオフィスアワーによる個別指導のほか、地域連携教育センターの活動の一環として、登録したSAによる教育補助を行っている。

発達障がいと思われる学生に対しては、学級担任・副担任が注意深く行動を観察したり、本人と向き合い丁寧に話を聞いたり、状況に応じた学習方法の指導を行っている。学級担任・副担任が更に専門的な指導が必要と感じた場合、カウンセリングセンターに常駐している臨床心理士の資格を有する心理カウンセラーによるカウンセリングを行う体制を整備している。また、発達障がいがある学生支援についてはFD研修会のテーマとして取上げ、教職員が適切に指導できる体制を図っている。

また、機能障がいのある学生に対しては、設備を可能な限り整備し、授業担当教員が、状況に応じて授業の教材等を工夫し、学習支援を行っている。

(分析結果とその根拠理由)

成績不振者に対する個別指導や、発達障がい、機能障がいがある学生に対する、特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備され、必要に応じた学習支援が実施されているといえる。

観点 7-1-⑤：学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

(観点に係る状況)

本校は「Ⅱ 目的」の人間形成を重んじており、学生が自発的な活動を行う学生会を組織し、執行委員会の他、学級委員会、文化委員会、体育委員会、公安委員会、特教委員会、部活動委員会の6つの専門委員会を設けて活動している（金沢工業高等専門学校学生会会則）。また、課外活動として3年生までは全員が部活動に参加することを奨励している。学生会には学生主事が助言し、部活には顧問やコーチを配置するほか、夢考房プロジェクトなど技術的な課外活動には夢考房の技術職員による技術指導を行っている。

これら課外活動のサポートには高専事務局が事務を掌り、学生が円滑に活動できるように、金沢工業高等専門学校課外活動細則を定めている（http://www.kanazawa-tc.ac.jp/pdf/handbook/07_rule.pdf）。

(分析結果とその根拠理由)

学生会には学生主事が助言し、部活動には顧問やコーチのほか、技術的な支援をする夢考房の技術職員や、課外活動担当の学生副主事を配置するなど、支援体制が整備され、適切な責任体制の下で機能しているといえる。

観点 7-2-①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学生生活については学級担任がホームルームで学生の様子に注意を払うなど、日々の指導・相談・助言を行っている。特に問題のある学生を早期に発見するため、担任は出席簿及び学事システムでリアルタイムに学生の出席状況を把握し、欠席者のケアを行い、また全教員による巡視当番制による始業前の玄関先点検及び就業後の学内点検、学生係による始業前の定期的学生指導また保護者からの欠席届を受けるための電話当番制によってリアルタイムに学生の状況を把握できる体制を整えている。その他、専門のカウンセラーによる心の相談や、キャンパス・ハラスメントの相談窓口を設けている。

経済面については高専事務局で日本学生支援機構をはじめ、石川県など各種奨学制度の相談に対応している。また、本校独自の奨学制度としてリーダーシップアワードを実施している。この制度は単に成績優秀者に奨学金を与えるのではなく、人間形成の観点から課外活動などを含めた学生生活全般で審査し、全教員の推薦を以って決定している。

(分析結果とその根拠理由)

学級担任による指導・相談・助言、心理カウンセラーによる心の相談、キャンパス・ハラスメントの相談窓口などの体制が整備されている。高専窓口で各種奨学金の取扱や、本校独自の奨学制度としてリーダーシップアワードを実施している。

以上から、学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているといえる。

観点 7-2-②： 特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

(観点に係る状況)

特別な支援が必要と考えられる学生として、大規模自然災害で罹災した学生への経済的な支援と、発達障がいがある学生への生活指導など、生活支援体制を整備している。

平成5年の能登半島沖地震や平成23年の東日本大震災など、大規模な自然災害に罹災した学生、あるいは保護者が罹災した結果、修学に支障をきたす経済状態になった学生に対しては、授業料を半額減免する制度を設け運用している。

発達障がい、既往症、機能障がいがある学生に対しては、観点 7-1-④の学習支援と同様に、学級担任・副担任による状況に応じた生活指導と、必要に応じ専門の心理カウンセラーを活用できる体制を整備し、FD研修で教職員が適切に指導できるための研修を行うなどの体制を図っている。

(分析結果とその根拠理由)

本検討期間には、大規模自然災害で罹災した学生への経済的な支援は該当者がなかった。発達障がい、既往症や機能障がいがある学生への生活指導など、生活支援体制を整備しており、特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあり、生活支援等が行われているといえる。

観点 7-2-③：学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

(観点に係る状況)

該当なし

観点 7-2-④：就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

文部科学省のGP事業に選定された「共同と共創によるキャリアデザイン教育」は、人間形成の具現化を目的とするキャリアデザイン教育の実践により、学生が、授業や課外活動で得た知識あるいは経験を統合し自身のキャリア形成につなげようとするものである。具体的には、1年生より段階的に職業観の向上を図るため、多くの効果的な体験機会を提供し、そこで得た知識や経験をキャリアデザインノート及び教職員との面談により論理的に整理することを通じ学生の自信と主体性を育てている。

このキャリアデザイン教育を推進していくために、進路指導主事を中心に学科長、学級担任を核とした全校的な進路指導体制を構築し、学生ガイダンスの実施、保護者説明会の開催、企業訪問による就職先の開拓と情報収集を行っている。特に、平成27年度から就職・採用活動開始時期が4月1日から8月1日以降に変更になることを踏まえて、情報収集を強化している。これら進路指導の体制についてはKTC総合アンケートで満足度と共に、フリーアンサーを分類し学生の意見を調査し、進路指導の充実を図っている。その結果、進路決定率は100%を維持している。

(分析結果とその根拠理由)

キャリアデザイン教育により、キャリアデザインノートを使って1年生より段階的なキャリア形成につながる取組が行われており、進路指導主事を中心とした全校的な進路指導体制を構築している。更にKTC総合アンケートにより学生の意見を進路指導体制に反映しており、進路指導を行う体制が整備され、機能している。

以上の内容を総合し、「基準7を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本校では、学生の自主的学習が十分できる環境であると考えており、学園内にある大学と共有する全国的にも優れた学習支援施設が利用できることは特別な強みであると考えている。本校では学業優秀で品行方正及び身体強健な学生に特別奨学金を給付する、リーダーシップアワードと呼ぶ、独自の特待生制度を設けており、これを目標に学習に励む学生が増えている。

(改善を要する点)

KTC総合アンケートの調査結果では問合せ・質問先（オフィスアワー）の満足度が高いものの、利用者がまだ少ない状況である。今後、問合せ・質問先（オフィスアワー）の活動がもう一段浸透するような措置の必要性を考えている。

<p>基準 8 施設・設備</p> <p>8-1 学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されていること。</p> <p>8-2 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。</p>

【評価結果】

基準8を満たしている。

<p>観点 8-1-①：学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。</p>
--

(観点に係る状況)

教育研究組織の運営及び教育課程の実現のため、校長室、副校長室、教員室、会議室、事務室、教室、合同講義室（講堂）、研究室、実験・実習室、多目的実験室、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室、プラザ、ラウンジ、Eラウンジが整備されている。また、大学との共用施設として運動場、体育館、ライブラリーセンター（図書館）、夢考房（実習工場）、自己開発センター、自習室、穴水湾自然学苑（合宿研修施設）、池の平セミナーハウス（合宿研修施設）、扇が丘診療所（保健室）があり、「Ⅱ 目的」に必要な施設・設備が整備されている。

これら施設・設備の安全管理については学園に安全委員会を組織し、年度毎に活動計画をまとめ適切な安全管理に努めている。安全委員会の下に高専安全委員会を設け、安全点検をはじめ 4S活動の推進など、本校の安全の確保・推進のための活動を行っている。安全点検は人の出入りや設備によりAからDの 4つの区分に分け、区分に応じて 1か月から 1年の周期で定期的に行っている。これら安全点検の結果など安全に関わることを安全監査報告書としてまとめ、安全委員会の監査を受けている。

施設・設備のバリアフリー化は大学との共用施設については完了している。本校の施設については、これまでバリアフリーの対応が必要な学生が在籍しておらず、未着手な施設が多いが、必要に応じて対応する準備を整えている。

環境面については、平成22年にオープンした21号館は学生食堂や購買が入る建物であり、オール電化建物として環境技術ヒートポンプを採用し、CO₂の削減率がライフサイクル全体28%、運用で53%を見込んでいる。この建物は屋上緑化なども施されており、学生食堂や購買の利用を通じて、学生の環境への意識の醸成に努めている。

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校設置基準を満たす施設・設備が整備されているうえ、大学との共用施設があり「Ⅱ 目的」を達成するために十分なものとなっている。これらの施設・設備は安全委員会の管理の下、適切に安全管理が行われ有効に活用されている。バリアフリー化は未着手の部分はあるが、必要に応じて対応する準備があり、環境面に配慮した建物をオープンさせるなど、バリアフリー化や環境面に配慮しているといえる。

観点 8-1-②：教育内容、方法や学生のニーズを満たす ICT 環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(観点到に係る状況)

本校の情報教育に係る授業は、主にコンピュータ演習室、マルチメディア演習室及び多目的実験室を使って実施している(資料 8-1-②-1：演習室毎の時間割)。また、全ての教室にプロジェクターと無線 LAN を導入しており、どの授業においても情報機器を利用した授業を行えるよう整備している。

ICT 技術の発達により学生のニーズも多様化しており、特にパソコンのネットワーク接続が求められている。1年生から 3年生にはノートパソコンを無償貸与し、ネットワーク接続は情報教育に関する演習室の他に、有線による情報コンセントと無線 LAN のアクセスポイントをキャンパス内の随所に配置している。また学生用のメールサーバを準備し、電子メールのサービスを行っている。

平成 27 年度からは、4、5年生へもノートパソコンを無償で貸与する計画している。

ICT 環境については情報処理サービスセンターが、環境の整備をはじめセキュリティやウイルス対策など一括して運営しており、コンピュータネットワーク利用規範と情報セキュリティポリシーを定め管理している。また、情報教育として「情報倫理に関する学習コース (INFOSS)」を準備し、学内ネットワークの利用には INFOSS (情報倫理に関する学習コース) を受講し修了テストに合格する必要がある

(分析結果とその根拠理由)

情報教育の授業に必要な演習室や、学生のニーズに対応する ICT 環境が整備され、有効に活用されている。これらの環境は、情報処理サービスセンターで一括して運営され、コンピュータネットワーク利用規範と情報セキュリティポリシーの下、適切に管理されている。

観点 8-2-①：図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点到に係る状況)

本校には大学と共用施設であるライブラリーセンター(図書館：LC)に、約 55 万冊の図書をはじめ、視聴覚資料、電子ジャーナルや学術情報データベースのデジタル情報など、教育研究上必要な資料を系統的に収集し整理している(資料 8-2-①-1：ライブラリーセンター)。本校に設置している電気電子工学科は大学の電気電子工学科・電子情報通信工学科と、機械工学科は大学の機械工学科・航空システム工学科・ロボティクス学科と、グローバル情報工学科は大学の情報工学科・メディア情報学科・経営情報学科と、学ぶ専門分野に共通点が多いため、図書などは本校と大学で共通した分野で系統的に収集し整理している。但し、本校の教科書コーナーを設け、学年別に教科書と学習支援計画書(シラバス)で指定している参考書を、一か所で閲覧できるようにしている。

LCにはサブジェクトライブラリアン(SL)を配置し、学習支援デスクを運営している。学習支援デスクでは LC を利用した自学自習のアドバイスのほか、学習指導や個別指導を行っている。また、SLは本校と LC を連携する役割を担っており、学生に対する充実した学習支援の提供に繋がっている。

(分析結果とその根拠理由)

LCに、約 55万冊の図書情報をはじめ、視聴覚資料、電子ジャーナルや学術情報データベースのデジタル情報など、教育研究上必要な資料を系統的に収集し整理されている。また、LCにSLを配置し本校と連携した学習支援など、有効に利用されている。

以上の内容を総合し、「基準8を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

本校には学生が発想したアイデアを形にできる夢考房、世界最大規模の工学系専門図書館ライブラリーセンター、各種資格試験の講習会を行う自己開発センターなど、大学とキャンパスを共有することで充実した自学自習環境がある。

(改善を要する点)

本校では1年生から3年生にノートパソコンを無償貸与し、大学生に対して行っている情報リテラシー教育をベースに教育を行ってきた。しかし、自宅で学習以外に使用されることもあり、また、自己管理が不十分で破損したり、いくつかの問題点が確認されたため、高校生レベルの情報リテラシー教育の必要性を認識している。また、平成27年度からは4、5年生にもパソコンを貸与するので、そのガイドラインの作成が急務である。

<p>基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム</p>

<p>9-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。</p>
--

<p>9-2 教員及び教育支援者等の資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。</p>
--

【評価結果】

基準9を満たしている。

<p>観点9-1-①：教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。</p>

(観点に係る状況)

本校の自己点検評価の仕組み (http://www.kanazawa-tc.ac.jp/pdf/handbook/06_kyouiku.pdf) は、3層で行っている。まず学生の修学状況や各種アンケートなどにより学生と教員の相互理解を深め、次に各教員が自らの1年間の活動について自己点検評価を行い、最終的に学校全体としてKTC教育評価委員会で自己点検評価を行い、学務会議で自己点検評価の結果を受け改善に向けた施策の検討が行われ、各種委員会で実施される。また、自己点検評価の結果は、各種アンケートの報告書、創造技術教育研究報告書、教育成果発表会にまとめることに加え、FD研修に活用している。

具体的に、第1層目の学生と教員の相互確認のためには、成績・修学状況の把握、授業アンケート、KTC総合アンケート、新入生アンケートを実施し、教育活動の実態を示すデータを収集し蓄積している。成績・修学状況は、学事システムを用い学生個人の修学状況と科目ごとの合格状況を把握することができる。授業については、科目毎に授業アンケートを実施し満足度を調査するほか、テスト問題やレポートなど成績評価のエビデンスを保存し、成績評価の適切性を把握している。カリキュラム、課外活動、学習支援、施設・設備など、学校全体については、年度末に学生と教職員を対象にKTC総合アンケートで調査している。新入生には入学後に新入生アンケートを実施し、新入生の状況を調査している。これらの結果を基に学生と教員の間で相互理解を深めている。その他、5年毎を基本に卒業生アンケートと企業アンケートを実施し、卒業後の状況を調査している。

第2層目の各教員の自己点検評価は、学生との相互確認のもと自らの1年間の活動について振り返り、「教育改善への取組とその成果」としてまとめ、教育活動の資料としている。

このように収集・蓄積されたデータや資料は、校長、教務及び学生等関係所掌を中心にまとめられ、第3層目としてKTC教育評価委員会も係って自己点検評価が行われ、その結果を受け学務会議で審議し改善が図られている。

(分析結果とその根拠理由)

自己点検評価の仕組みが確立され、各種アンケートなど教育活動の実態を示すデータや資料を収集・蓄積し、KTC教育評価委員会で評価され評価結果を学務会議で審議しており、評価を適切に実施する体制が整備されているといえる。

<p>観点9-1-②：学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。</p>

（観点に係る状況）

学校の構成員の意見聴取としてKTC総合アンケートと教員一人一人が作成する「教育改善への取組とその成果」がある。

本校の非常勤講師を含む全教職員を対象に年度末にKTC総合アンケートを実施し、大きく9項目の設問を行うと共に、フリーアンサーで本校の全般に関わる意見を聴き、報告書としてまとめ自己点検評価をしている。

教員は、1年間の活動の自己点検評価として「教育改善への取組とその成果」を校長に提出しており、これで教育に関わる意見を聴いている。校長は、提出された内容や所要事項について意見を付し「教育改善への取組と今年度の目標」として評価結果を教員に返している。

学外関係者の意見聴取として十年委員会、育友会（保護者会）、GP事業の報告会、インターンシップ報告会、卒業研究発表会、企業アンケート、卒業生アンケート、中学校訪問によるヒアリングなどがある。

学園理事会の諮問機関として十年委員会を設置し、本校と大学の教育・研究と学園の経営に関する長期的な計画について助言を受けている。

育友会（保護者会）に対しては、毎年6月に授業公開期間を設け、保護者に授業参観をして頂き、本校の活動について意見を聴いている。

文部科学省のGP事業に選定された「16歳からの“将来の工場長”育成教育プログラムの開発と実施」の取組として「産学連携による実践型人材育成事業」審査会を実施し、連携企業による評価を受けている。同様の「5年一貫の工学・英語協同学習とFD活動（CLE²）」の取組として「CLE²シンポジウム」を開催し、学外関係者から評価を受けている。

4年生が全員参加するインターンシップでは、受入企業や保護者が参加する「インターンシップ報告会」を開催し、学生が発表を行い受入企業や保護者から評価や意見を頂いている。

5年生の卒業研究発表会は全て公開しており、保護者や企業が参加し、卒業研究の評価や意見を頂いている。企業や卒業生に対しては、5年毎を基本に企業アンケート・卒業生アンケートを実施し、本校に対する評価や意見を頂いている。

中学校訪問や学校説明会を通して、本校の教育の実情を説明すると共に、中学校からみた本校の教育に対する意見や、本校のイメージを聴いている。

以上のように、学校の構成員によるKTC総合アンケートの分析や、学外関係者毎に意見を聴取することから自己点検評価を行っている。これらは年度単位で実施し状況に応じた評価をしているため、柔軟に対応できるように、本校の教育が建学の理念である人間形成及び教育目標に合致しているか、資するものとなっているかの視点で評価を行っている。

本校全体の自己点検評価は3年を目処に実施しており、近年は平成21年度に実施した（平成23年度自己点検評価報告書）。

（分析結果とその根拠理由）

KTC総合アンケートは、非常勤講師を含む全教職員の意見を聴取している。学外関係者としては、十年委員会、育友会（保護者会）、GP事業の報告会、インターンシップ報告会、卒業研究発表会、企業アンケート、卒業生アンケート、中学校訪問などを通して様々な意見を聴取している。これらの結果は、本校の教育が建学の理念である人間形成及び教育目標に合致しているか、資するものとなっているかの視点で自己点検評価を行っている。

以上のことから教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているといえる。

観点 9-1-③：各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

(観点に係る状況)

本校の自己点検評価 (http://www.kanazawa-tc.ac.jp/pdf/handbook/06_kyouiku.pdf) は自己点検評価の仕組みの通り、学生と教員の相互確認、教員の自己点検、学校全体の自己点検の順に3層で行っている。観点 9-1-①及び観点 9-1-②で述べた通り、学生・教員の個人レベルから、各種委員会、学校全体まで様々な自己点検を行っており、これらがまとめられKTC教育評価委員会で評価している(資料 9-1-③-1：KTC教育評価委員会規程)。KTC教育評価委員会の評価結果は、本校の最終審議機関である学務会議で審議され、校長の決定を経て企画立案された施策は、教務委員会など各種委員会で実施されている。自己点検評価の結果は、各種報告書、創造技術教育研究報告書、教育成果発表会資料にまとめられ全教員に配付し周知している。また必要に応じてFD研修のテーマに取上げている。このように継続して教育を改善していくシステムを有している。

具体例としては、平成 26年度の教育活動のまとめとして、全教職員が参加する教育成果発表会を開催した。

昨年 4月にスタートした教育改革「金沢高専 2020Vision」を振り返りながら、「2020年のゴール」に向けて最初の1年が終わり、方向性が見えてきたと思う。

2020Visionの実践に当たって、金沢高専では平成26年4月に、「カリキュラム統合」「ポートフォリオ」「イノベーター養成」「グローバル教育推進」「KTC-KIT連携」「学生生活を豊かにする」の6つのテーマ別に校長をトップとするプロジェクトチームを結成した。発表会は2020Visionを実現するにあたって、各チームが1年間取り組んだ内容をまとめ、それぞれの代表者がプレゼンテーションする形で行われた。

学生が使いやすいポートフォリオシステム構築のため、卒業研究のテーマとして学生に設計させる案や、イノベーター養成に向けてデザインシンキングの実践を強化するなどさまざまなアイデアが出され、今後はそれらの実現を目指して具体的にどう動くかを検討する。

学生の修学状況や授業アンケートの結果から、観点 7-1-④で述べた通り地域連携教育センターで成績不振者に対する学習支援を始め、底上げを図り、教育改革に重視して教務担当副校長を平成26年度から配置した。更なるグローバル化と学生募集の強化の観点から、観点 3-2-①で述べた通り国際交流・学生募集担当副校長を配置した。

(分析結果とその根拠理由)

KTC教育評価委員会による評価、学務会議による審議、各種委員会による施策の実施と、各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備されているといえる。また、平成 21年度の学科改組とカリキュラムの見直し、GP事業、地域連携教育センター、副校長制など、具体的かつ継続的な方策が講じられているといえる。平成27年度から学科改組とカリキュラムの見直し、4学期制を導入して、更なる具体的かつ継続的な方策を講じる。

観点 9-1-④：個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

一人一人の教員は、自らの1年間の活動について自己点検評価を行い「教育改善への取組とその成果」としてまとめ、教育活動の報告書を作成している。この報告書を基に校長と面談を行い、次年度の改善目標として「教育改善への取組と今年度の目標」を作成し、次年度の授業改善に取り組んでいる。これらの結果を教育成果発表

会論文集としてまとめ全教員に公表することで、各教員が授業において実践した優れた教育内容について、ノウハウを共有している。非常勤講師は平成23年度までは任意としていたが平成24年度からは全員必須とした。

(分析結果とその根拠理由)

教員は自己点検評価として「教育改善への取組とその成果」を校長に提出し、校長は「教育改善への取組と今年度の目標」を作成し教員に返すことで授業改善に取り組んでいる。個々の教員はそれぞれの質の向上を図るとともに、継続的改善を行っており、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているといえる。

観点9-1-⑤：研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

(観点に係る状況)

本校は「Ⅱ 目的」に示すように、現場技術者の養成を目指しており、教員の研究は、教員の専門分野について独自に行う研究をベースに、学生と企業が参画できる研究を強く推奨している。

本校の教育改善に資するため創造技術教育研究所を設置し、時代の要請に即した現場技術者を育成するための創造技術教育の内容と技法の研究を行うことをはじめとし、実践教育科目の研究及び研究成果の実用化の研究、教育・研究成果の公表、教育成果物の公表を行っている。創造技術研究所報告書は国立国会図書館に所蔵され、ISSN（国際標準逐次刊行物番号）を登録している。研究員は、日本人および外国人の社会人博士課程入学中の教員を中心に研究促進を促すとともに、全教員の研究活動の成果の発表の場としている。

(分析結果とその根拠理由)

学生と企業が参画できる研究の推奨や、創造技術教育研究所で活動により、研究活動が教育の質の改善に寄与しているといえる。

観点9-2-①：ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

本校ではファカルティ・ディベロップメント（FD活動）として、7月に「前期FD研修会」、12月に「後期FD研修会」、3月に教育成果発表会の年3回実施し、全教職員が参加している。FD研修会では各種アンケートの分析結果や、自己点検評価の結果から課題となったテーマについて、外部有識者の基調講演を基に、課題解決に向けたグループ討議や発表などの研修を行っている。

3月に開催している「教育成果発表会」では、教員が授業において実践した優れた教育内容について発表を行い、教員間のノウハウを共有している。また、教育成果発表会の内容は発表論文集としてまとめ全教職員に配付している。

平成26年度の「教育成果発表会」は、2020Visionの実践に当たって、昨年4月に、「カリキュラム統合」「ポートフォリオ」「イノベーター養成」「グローバル教育推進」「KTC-KIT連携」「学生生活を豊かにする」の6つのテーマ別に校長をトップとするプロジェクトチームを結成した。発表会は2020Visionを実現するにあたって、各チームが1年間取り組んだ内容をまとめ、それぞれの代表者がプレゼンテーションする形で行われた

(<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/news/20150327/>)。

新任教職員に対しては学園が新規採用者教職員研修会を開催し、新任教員には教師学基礎講座を開催し、「Ⅱ目的」の理解や、教員としての資質の向上を図っている。

(分析結果とその根拠理由)

教職員が全員参加で学期毎に行われる「FD研修会」「教育成果発表会」を年に合計3回、FD活動として行っており、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付けているといえる。

観点9-2-②：教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

本校には、事務職員として高専事務局に8名、法人本部に52名を配置し、技術職員等として教育支援機構に技術職員33名、大学生のSA10名、地域連携教育センターのSA33名を配置し、教育活動を支援している。特にSAは、本校を卒業し大学に編入した学生を本校のSAとして採用しており、教育支援の円滑性を確保している。

高専事務局の職員は教員と同様にFD研修と教育成果発表会に参加している。法人本部の職員は、その職務に応じ日本私立学校振興・共済事業団など外郭団体の研修に参加している。夢考房の技術職員はSD研修会を毎年実施していることに加え、新製品、新技術のセミナーや展示会に参加している。TA・SAは基本的に本校を卒業し大学に編入した学生が担当していることから、本校の教育について理解が深く、本校教員によって適切な指導が行われている。

(分析結果とその根拠理由)

事務職員、技術職員、TA・SAの教育支援者に対し、それぞれの職務に応じた研修等が行われており、資質の向上を図るための取組が適切に行われているといえる。

以上の内容を総合し、「基準9を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

本校では自己点検評価について、全校的なシステムとして取組んでおり、これまでもカリキュラムの見直しなど、改善施策が実行されている。その中でも入学者の定員割れの打開、十年委員会からの提言、中学校の意見を受け、本校の教育の特色を「ものづくり教育」「工学・英語協同教育」「キャリア教育」として教育改革に取組み、文部科学省のGP事業に3件選定されている。全教員が一年間の活動の自己点検評価を校長に提出する「教育改善への取組とその成果」では教員による自己点検評価と同時に、校長は提出された内容や所要事項を全て確認し、意見を付した「教育改善への取組と今年度の目標」を教員に返す形で、意見疎通や自由な意見交換が行われる環境をつくっている。年3回のFD活動のうち、3月に行われる教育成果発表会では、教員が授業において実践した優れた教育内容について発表を行い、その内容を掲載した発表論文集全が教職員に配付され、継続的な教育改善に取り組む風土が形成されている。

(改善を要する点)

教育支援者であるSA・TAは本校を卒業し、大学へ編入した学生を採用していたが、本校からの編入学生の減少により一般公募の採用となる場合がある。教員による必要な指導を行っているものの学科の異なる大学生のため十分とは言えず、資質の向上を目指す仕組みづくりが必要であると考えている。

基準 10 財務

- 10-1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。
- 10-2 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。
- 10-3 学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。

【評価結果】

基準 10 を満たしている。

観点 10-1-①：学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

本校は、高等専門学校設置基準に定められる校地、校舎を有しており、基準を超える充実した教育環境を学生に提供できていると考えている。また、債務について本校は「0」であり、法人全体としても適正な状況にあると考えている (<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/kit/status.html>)。資産は学園として所有しており、それぞれ本校と大学が使用することとしており、土地については共用としている。また、建物、教室等については使用区分を明確にし、ライブラリーセンター（図書館）や厚生施設（食堂等）は大学と共用使用している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の運営母体である学園の全面的な支援を得て、充実した教育研究活動が継続できているといえる。本校の規模において、単独で大きな資産を保有することなく、大学との共用によって実現できている現在の教育環境は、本校にとって満足できるものとなっている。

以上のことから学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているといえる。

観点 10-1-②：学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

経常的収入に関しては、学園全体でのバランスの中で教育活動に支障なく対応できている。

(<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/kit/status.html>)。

（分析結果とその根拠理由）

経常的収入については、学園からの助成を受けてバランスを確保している。一部学科の入学定員割れや中途退学者による学生数の減少によって、学生生徒納付金収入が漸減している。長期的には授業料等の値上げも視野に入れた改善が必要と考えているが、現時点においては本校の特色化を推進し、安定した入学志願者の確保に全力を傾けることが学園全体の方針として合意されている。

以上のことから学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続して確保されているといえる。

観点10-1-③：学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

(観点に係る状況)

本校では、教育研究の質向上のため外部資金の獲得に努めている。科学研究費補助金、委託・共同研究費及び大学改革推進等補助金等を対象としている。特に文部科学省のGP事業（大学改革推進等補助金）へは、プロジェクトチームを設け本校教育改革を推進する内容にて申請を行っている。採択後も同プロジェクトを中心に計画的に補助金を活用している。また、地域貢献として位置づけている中学校出前授業では、独立行政法人科学技術振興機構（JST）のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業資金を活用している。

(分析結果とその根拠理由)

科学研究費補助金の申請・採択件数は、本校に専攻科がないことを考慮すれば、他高専と比較しても、十分とは言えないまでも満足のいくレベルにあるといえる。また、文部科学省のGP事業である「産学連携による実践型人材育成事業」の採択（平成19年度～21年度）を受け、専門教育の改革に役立てたこと。「大学教育・学生推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」の採択を受け、本校教育の特色である工学・英語協同学習を推進できたこと。「大学教育・学生推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」の採択を受け、1年から5年次のキャリア教育を体系的に実施し就職率100%を達成できたことなどから、本校は大学改革推進等補助金を活用し教育の質向上を果たしているといえる。

以上のことから学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているといえる。

観点10-2-①：学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

校長の教育研究方針のもと、各学科長が中心となり予算原案を作成し校長に提出する。校長は各学科長と調整後、学校の予算として学園予算事務局に提出する。提出された予算は、予算編成審議会の審議、評議員会の意見を聞き、最終的に学園理事会において承認決定される。予算編成方針は学園全体として策定される。このため校長は常に理事長に対し、本校における学務の進捗状況や新たな計画について面談の中で報告、説明している。学園の全体予算は、学内報「旦月会報」に掲載され全教職員に周知される。

(分析結果とその根拠理由)

決定された本校の予算は、学園予算事務局より本校の予算関係者に伝達される。本校の将来計画や施設・設備計画、教育充実に係わる新規計画については、校長が理事長と面談を行い、重点項目については学園の予算編成方針の中に位置づけられ、関係者に伝達明示される。以上のことから学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に関わる計画が策定され、関係者に明示されているといえる。

観点 10-2-②：収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

学園全体の帰属収支差額は一時的な資産処分差額を除き安定した財政状況であると認識している。本校としては、経常収支において学園助成を必要とする状況にある。学園全体とすれば、本校が、昭和 37年に全国私立高等専門学校の設置第 1号として、本法人が最初に設置した高等教育機関であり、技術者養成をめざす学園の教育理念実現の重要な役割を担って今日まで努力してきたものである。法人全体の計画の中で今後とも十分なる教育研究活動が行える財政的基盤があると考えている。

(分析結果とその根拠理由)

学園からの助成によって適切な教育研究活動ができているといえる。

近年の支出超過は学園にとって負担であることは事実である。しかしながら、設置の歴史的背景と、今日まで社会に必要とする多数の人材を排出してきた事実を考えると今後とも負担の軽減を目指し、収支改善に努力していく。

観点 10-2-③：学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

本校の予算は、前述の通り校長の教育研究方針により教員を中心として編成される。予算編成時に各目的に応じた教育研究に必要な予算の配分がされる。決定された予算は事務局長が予算管理責任者となり、目的に沿って適正に執行されているかを校長に報告している。過去 5年間の教育研究経費の目的別執行額は金沢工業高等専門学校・教育研究経費支出、金沢工業高等専門学校・施設設備整備状況の通りである。

(分析結果とその根拠理由)

予算原案の作成から、完了報告書の作成に至る一連の予算関連業務に、教員が係わることによって、予算の仕組みを理解することができているといえる。各目的別の執行額は本校の教育研究を遂行するには十分であり、また、学生一人当たりの教育研究経費支出額においても、私立大学法人（医歯系除く）の平均を超えている。施設設備の整備についても、適切に対応している。

以上のことから学校の目的を達成するため、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされているといえる。

観点 10-3-①：学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

学園全体の財務諸表を学内報である「旦月会報」、保護者等への配付誌である「専・もはら」に財務三票を、ウェブサイトには財務三票、財産目録、監査報告書及び事業報告書を掲載している。

(分析結果とその根拠理由)

法人の財務諸表等については適切な形で公表されているといえる。

観点 10-3-②：財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。
(観点に係る状況)

学園に監査室が設置されている。監査室は毎年理事長監査を実施し、各部局や研究室等における備品等の点検を行い、財産管理の適正を図っている。また、監査室では経常費補助金等の外部資金の適正な執行に関する監査を常時行っている。監査法人による監査は、平成 21年度では、延べ 100名によって実施されている。

(分析結果とその根拠理由)

財務運営の健全性を図るべく適切な監査体制が構築され、実施されているといえる。

以上の内容を総合し、「基準 10を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】**(優れた点)**

各教員が予算業務に係わることで、本校の財政運営の理解が進み、適切な予算計画と経費支出に繋がっていると認識している。本校の特色を進展させることが安定した志願者を得ることと考えている。これは、学園との共通認識であり、学園の積極的な支援に結びついている。

(改善を要する点)

経常収支において、資金の留保が困難な状況は、財政的に健全とはいえ、長期的な視点で学費の見直しを考えている。

基準 1 1 管理運営

- 1 1 - 1 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。
- 1 1 - 2 学校の目的を達成するために、高等専門学校の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていること。また、その結果を受け、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されていること。
- 1 1 - 3 学校の目的を達成するために、外部有識者等の意見が適切に管理運営に反映されていること。また、外部の教育資源を積極的に活用していること。
- 1 1 - 4 高等専門学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。

【評価結果】

基準 1 1 を満たしている。

観点 1 1 - 1 - ①：学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点に係る状況)

学園の学校法人金沢工業大学寄附行為細則は、第14条において理事長職務の権限委譲を定め、本校の教学の責任者を校長としている。これにより、校長が本校の教育研究の最高意思決定者として規則上の位置付けが明確にされている。校長は、学園の理事として学園の意思決定に参画し、また学園人事委員会及び予算編成審議会、安全衛生委員会、国際交流委員会、研究支援機構運営委員会、教育支援機構運営委員会等、学園の常設委員会の委員として本校を代表して参画している。

本校は、副校長、教務主事、学生主事、進路指導主事、研究主事、各学科長、国際交流主任、地域連携主任、一般教科主任、事務局長による校長の補佐体制を整備している（学校法人金沢工業大学管理規則 第6章高専）。また、各主事、各学科長、各主任及び事務局長は、校長の指導に基づき校務分担を行っており、各主事が長を務める入試、教務、厚生補導、進路指導、創造技術教育研究所やこれらの専門部会が組織されており、本校の意思決定を支えている。最終的な審議機関として学務会議を設置し、「Ⅱ 目的」を達成するための校長のリーダーシップが発揮され、主事間、委員会間の連携と、校長の全体把握が図られている。

(分析結果とその根拠理由)

「Ⅱ 目的」を達成するため、校長、副校長、各主事、各学科長、各主任、事務局長の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える体制となっている。

観点 1 1 - 1 - ②：管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

本校の管理運営や各種委員会に係る規定は、学校法人金沢工業大学管理規則を定め、更にこれに基づいた諸規則が整備されている。

事務組織は、教学に係わる事務を本校事務局に、管理部門を法人本部に、支援部門を産学連携機構、教育支援機構及び研究支援機構と役割を分担し運営している。

学園は安全衛生委員会を設置し、本法人の教職員、学生等の安全衛生に関する事項を審議し、実施しており、安全確保及び健康の維持増進を図るため、安全委員会と衛生委員会の専門委員会を設置している。

(分析結果とその根拠理由)

本校の管理運営は、「Ⅱ 目的」の達成に向け、必要な組織や委員会等が編成され、その役割等が規程化され明確になっている。また、校長のリーダーシップについては、教学の責任者として規程化されており、効果的な意思決定が行える体制になっているといえる。

観点 1 1 - 2 - ①： 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

(観点に係る状況)

本校の自己点検評価の仕組みは、自己点検評価の仕組みのとおり、学生と教員の相互確認、教員の自己点検、学校全体の自己点検の 3層で行っている。これら自己点検評価の仕組みと、結果を受けたFD研修の実施状況、アンケート調査の実施状況、自己点検評価の報告書を本校のウェブサイトで公表している。

(分析結果とその根拠理由)

本校の自己点検評価は全学的かつ総合的に実施される体制を整え、具体的にどのような改善活動が行われたかに至るまでウェブサイトで公表している。

<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/information/evaluation/selfcheckreport/>

観点 1 1 - 2 - ②： 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

(観点に係る状況)

学園は理事会の諮問機関として、理事長及び外部有識者によって組織された「十年委員会」を設置している。十年委員会では教育研究、経営の計画及び状況について報告を行ったのち、学識経験者から専門性に特化した意見や助言が提供されており、事業の方向性や的確性の検証を可能とすると共に、社会的要請を踏まえた経営戦略の策定を行っている (<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/news/20141210/>)。

(分析結果とその根拠理由)

学園に理事会の諮問機関として、十年委員会を設けており、事業の方向性や適確性並びに自己点検の実施内容とその評価結果について検証が行われ、社会要請を踏まえた総合的な戦略の策定を行っている。

観点 1 1 - 2 - ③： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

自己点検評価の結果はKTC教育評価委員会で審議され、その結果を受け学務会議で改善に向けた企画立案が行われ、各委員会等で具体的に実施に移されており、「Ⅱ 目的」の達成に向け教育研究の管理運営にフィードバックが行われている。具体的にはCDIO委員会及び地域連携委員会の設置、国際交流主任、地域連携主任及び一般教科主任の配置、学生募集・国際交流担当副校長の配置等がある。

平成26年度からは、2020Visionを具現化する方策を検討する若手教員によるプロジェクトチームを設置した。

(分析結果とその根拠理由)

本校の最高決定機関である学務会議で改善に向けた企画が立案され、各種委員会で具体的に実施されるシステムは、すでに多くの改善実績を残しているため、適正に運営されていると考えている。

観点 1 1 - 3 - ①： 外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。**(観点到に係る状況)**

平成24年度に受審した高等専門学校機関別認証評価では、改善を要する点はなしという評価を受けたことから、本校の管理運営は、適切なものであり、自己点検評価の結果については本校のウェブサイトに掲載し一般社会へ公表した。

平成26年12月に開催された十年委員会では、主にルイス・バークスデール校長の教育方針と展望について発表し、委員より提言を受けた (<http://www.kanazawa-tc.ac.jp/news/20141210/>)。

(分析結果とその根拠理由)

十年委員会からの提言を受けてグローバル化への対応や学生募集の見直しを図り、グローバル化においては文部科学省のGP事業にも選定されるプログラムを開発し、学生募集についても定員割れからの脱却を果たすことができた。第三者評価である高等専門学校機関別認証評価から受けた、自己点検評価の公表についても本校のウェブサイトに掲載し一般社会に公表するようにするなど、適切に改善活動に反映されていると考えている。

観点 1 1 - 3 - ②： 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。**(観点到に係る状況)**

学園の建学綱領の一つに産学協同があり、建学以来、地域との連携し現場技術者の育成を目指しており、4年生に全員参加のインターンシップを実施している。また、企業から現役技術者を招いて講演会などを実施している。

産学連携による実践的教育の必要性から「16歳からの“将来の工場長”育成教育プログラムの開発と実施」をスタートし、地域や企業と連携した教育プログラムを実施している。この取組は文部科学省のGP事業に選定されている。

卒業生と在学生在が交流するホームカミングディを設け、在生は卒業生から学生時代にやっておくべきことなど、社会人としてのアドバイスをもらっている。

地域連携教育センターの活動の一環として、SAが小中学校への出前授業や中学校の成績不振者向けの土曜補習講座を行っている。この地域教育支援活動は学生が、小中学生に「教える」という行為を通して効力感と自信を育むことで、学生の学習意欲の向上を図っている。

(分析結果とその根拠理由)

4年生に全員参加のインターンシップを実施し、また、文部科学省のGP事業にも採択された産学連携教育である「16歳からの“将来の工場長”育成教育プログラムの開発と実施」を開発し、産業界との共同教育を実施する等、積極的に外部教育資源としての産業界との連携を深化し、活用しているといえる。

観点 1 1 - 4 - ①：高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

(観点に係る状況)

本校の教育研究活動は「教育情報の公表」資料としてまとめ、ウェブサイトで公表している。本校の取組はウェブサイトで積極的に公表しており、平成24年度は112,606件、平成 25年度は257,818件、平成 26年度は133,868件のアクセスがあった。

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育研究活動は「教育情報の公表」資料としてウェブサイトで公表されており、内容は法令を満たすためだけのものではなく、積極的な情報発信資料としてわかりやすく編集するように心がけ、かつ、そのアクセス数を毎月モニターし、その有効性を確認している。

以上の内容を総合し、「基準 1 1 を満たしている。」と判断する。

【優れた点及び改善を要する点】

(優れた点)

理事長及び外部有識者によって組織された学園諮問機関である「十年委員会」では、学識経験者から専門性に特化した意見や助言が提供されており、事業の方向性や的確性の検証を可能とすると共に、社会的要請を踏まえた経営戦略の策定を行っている。最近では平成 18年に行われた十年委員会での提言を受けてグローバル化や学生募集の改善に取組み、大きな成果があったと考えている。自己点検評価活動は、本校のみならず全てのステークホルダーの協力の下に行われており、評価活動に関する資料や結果は、ウェブサイトにて公表している。

(改善を要する点)

外部の教育資源の積極的な活用は、本校の教育の特色として力を入れて取組んでいることではあるが、実践的教育を推進するうえで、更なる取組の改善が必要であると認識している。